

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社



2010年度決算説明会

2011年5月26日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

目次

1. 2010年度決算概況および財務状況
2. 2011年度業績予想
3. 2011年度の事業取組方針
4. 更なる財務健全性の強化
5. (補足資料①)業績・財務関連
6. (補足資料②)与信ポートフォリオ関連
7. (補足資料③)住友信託の事業関連

＜本資料における用語の定義＞

連結2社合算: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結) + 住友信託銀行(連結)

単体3社合算: 中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体) + 住友信託銀行(単体)

中央三井(単体2社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体)

CMTH: 旧中央三井トラスト・ホールディングス、CMTB: 中央三井信託銀行、CMAB: 中央三井アセット信託銀行、STB: 住友信託銀行

CMAM: 中央三井アセットマネジメント、STAM: 住信アセットマネジメント、NAM: 日興アセットマネジメント

2010年度 決算概況および財務状況

2010年度決算の概要: 連結2社合算

- 実質業務純益は、傘下信託銀行の減益を主因に前年度比256億円減少し2,906億円
- 連結調整前のグループ会社寄与額は、日興アセットマネジメント(NAM)の通期収益寄与に加え、各グループ会社の利益貢献の拡大により、同84億円増加し527億円
- 与信関係費用は、一部大口債務者の区分悪化、東日本大震災影響に対する引当等により、同121億円増加し243億円
- 特別損益は、住友信託銀行(STB)における厚生年金基金代行返上益の計上等により、同208億円増加し72億円
- 当期純利益は、上記に加え子会社再編に係る税効果会計上の利益押上げ要因等により、同307億円増加し1,307億円

(億円)	連結2社合算			中央三井トラスト(連結)			住友信託(連結)		
	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減
実質業務純益	3,163	2,906	△ 256	1,184	1,164	△ 20	1,978	1,742	△ 236
(連結調整前のグループ会社寄与額)	(442)	(527)	(84)	(50)	(66)	(16)	(392)	(460)	(68)
業務粗利益	6,444	6,222	△ 221	2,472	2,396	△ 76	3,971	3,826	△ 145
経費	△ 3,361	△ 3,426	△ 64	△ 1,308	△ 1,264	44	△ 2,053	△ 2,161	△ 108
臨時損益等	△ 766	△ 942	△ 175	△ 330	△ 285	44	△ 436	△ 656	△ 220
うち株式等関係損益	48	△ 31	△ 79	122	29	△ 93	△ 73	△ 60	13
経常利益	2,315	1,854	△ 460	834	847	12	1,481	1,007	△ 473
特別損益	△ 136	72	208	13	20	6	△ 149	52	201
税金等調整前当期純利益	2,179	1,927	△ 251	847	867	19	1,331	1,059	△ 271
法人税等合計	△ 966	△ 420	546	△ 302	△ 319	△ 16	△ 664	△ 100	563
当期純利益	1,000	1,307	307	468	472	4	531	835	303
与信関係費用	△ 121	△ 243	△ 121	△ 108	45	153	△ 12	△ 288	△ 275
1株当たり配当金(普通株式)	8.0 円	8.0 円	-	10.0 円	14.0 円	4.0 円			
連結配当性向	28.3%	28.1%	△ 0.2%	33.1%	29.7%	△ 3.4%			

2010年度決算の概要: 中央三井(単体2社合算)

■実質業務純益

投信販売や不動産仲介等の手数料関連利益が回復し、国債等債券関係損益が前年度比大幅に増加したものの、預貸利鞘の縮小、債券ポートフォリオの平残減少等の要因により資金関連利益が減少し、前年度比54億円減益の1,035億円

■与信関係費用

第4四半期において東日本大震災による影響を見積もった上で、所要の引当を行ったものの、取引先の信用状況改善による貸倒引当金戻入益の発生等から同129億円改善し67億円(取崩超)

■当期純利益

上記に加え株式等関係損益について、株価が大幅に下落し且つ回復可能性の認められない一部銘柄を含めて所要の減損処理を実施し同138億円減少の△11億円となったこと等から、同81億円減益の494億円

	中央三井(単体2社合算)		
	2009年度	2010年度	増減
(億円)			
実質業務純益	1,089	1,035	△ 54
業務粗利益	2,269	2,173	△ 95
資金関連利益	1,259	1,064	△ 195
手数料関連利益	791	802	10
特定取引利益	25	35	9
その他業務利益	191	271	79
うち外国為替売買損益	12	2	△ 10
うち国債等債券関係損益	135	275	139
うち金融派生商品損益	25	△ 4	△ 30
経費	△ 1,179	△ 1,137	41
臨時損益等	△ 239	△ 261	△ 22
うち株式等関係損益	127	△ 11	△ 138
うち不良債権処理額(*1)	△ 92	△ 12	80
経常利益	850	773	△ 76
特別損益	26	21	△ 4
うち貸倒引当金戻入益	16	22	5
税引前当期純利益	877	795	△ 81
法人税等合計	△ 300	△ 300	0
当期純利益	576	494	△ 81
与信関係費用(*2)	△ 61	67	129

(*1) 不良債権処理額は銀行勘定、信託勘定の合計。

(*2) 与信関係費用には、今回の開示から「償却債権取立益」を含めております。

(2009年度: 14億円、2010年度: 58億円)

2010年度決算の概要:住友信託(単体)

■実質業務純益

投信販売や不動産仲介等の手数料関連利益が回復する一方、一過性要因(*)に加え、市場金利の低下に伴う資金関連利益の減少を主因に前年度比456億円減益の1,297億円

(*)前年度に計上した、海外金融子会社による永久劣後債買入消却益等の子会社臨時配当金135億円の解消、並びに今年度における厚生年金基金代行返上益を確定するためのヘッジ投信の解約損66億円の合計約200億円

■与信関係費用

債務者区分改善や要注意先以下の残高減少に伴う貸倒引当金取崩しの一方、一部大口債務者の区分悪化、東日本大震災による影響に対する引当実施の結果、同226億円増加し△141億円

■当期純利益

上期における子会社再編に伴う税効果会計上の利益押上げ要因に加え、下期における厚生年金基金の代行返上益の計上により、東京本部の移転等に伴う引当計上をした上で、同518億円増益の735億円

(億円)	住友信託(単体)		
	2009年度	2010年度	増減
実質業務純益	1,754	1,297	△ 456
業務粗利益	3,046	2,582	△ 464
資金関連利益	1,852	1,408	△ 443
手数料関連利益	875	903	28
特定取引利益	156	117	△ 38
その他業務利益	161	151	△ 10
うち外国為替売買損益	△ 38	37	76
うち国債等債券関係損益	244	104	△ 140
うち金融派生商品損益	△ 67	△ 54	13
経費	△ 1,292	△ 1,284	7
臨時損益等	△ 479	△ 577	△ 98
経常利益	1,275	720	△ 554
特別損益	△ 497	△ 14	483
うち子会社株式の減損損失	-	△ 152	△ 152
うち厚生年金基金代行返上益	-	183	183
うち投資損失引当金繰入額	△ 648	-	648
税引前当期純利益	777	706	△ 70
法人税等合計	△ 560	29	589
当期純利益	216	735	518
与信関係費用	84	△ 141	△ 226
実質与信関係費用	74	△ 224	△ 299

主要グループ会社の連結損益への寄与

- 実質業務純益への寄与額(特殊要因除き)は、NAMの通期収益寄与を主因に増加
- 住信不動産ローン&ファイナンス、住信・パナソニックフィナンシャルサービスなどの子会社も安定的に収益寄与
- 当期純利益への寄与額(特殊要因除き)は、NAMの寄与に加え、CMTBエクイティインベストメンツによる株式売却益の計上を主因に増加

	(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
		2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減	2010年度償却額	2010年度末未償却残高
連単差合算		319	573	254	206	77	△ 129	△ 179	1,625
(連結調整前寄与額(特殊要因除き)合計)(※1)	①+②	(442)	(527)	(84)	(189)	(276)	(87)	---	---
旧中央三井トラスト・グループ連単差		94	128	33	△ 108	△ 22	86	△ 22	330
(連結調整前寄与額)	①	(50)	(66)	(16)	(△ 8)	(39)	(48)	---	---
うち中央三井アセットマネジメント		5	4	△ 1	3	2	△ 0	---	---
うち中央三井信保証		48	40	△ 7	10	6	△ 4	---	---
うちCMTBエクイティインベストメンツ		13	15	2	0	28	27	---	---
住友信託銀行グループ連単差		224	444	220	314	99	△ 215	△ 156	1,294
(連結調整前寄与額(特殊要因除き)合計)	②	(392)	(460)	(68)	(197)	(236)	(38)	---	---
うち住信アセットマネジメント		7	8	1	4	4	0	---	---
うち日興アセットマネジメント(連結)		40	83	43	27	53	26	△ 52	743
うち住信不動産ローン&ファイナンス		48	62	13	27	32	4	(※4) △ 25	(※4) 538
うち住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)(※2)		152	165	13	54	63	8	△ 2	8
うち住信SBIネット銀行(連結)		11	19	7	11	17	6	---	---
うちすみしん不動産		△ 1	7	9	△ 1	3	4	---	---
うち特殊要因(※3)		-	-	-	90	△ 98	△ 189	---	---

(※1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない、実質的な寄与額を記載。

(※2) 2009年度は旧住信リース(連結)および旧住信・松下フィナンシャルサービスの単純合算(参考値)。

(※3) 2009年度は永久劣後債買入消却益を含むSTB Finance Cayman Limitedの当期純利益、2010年度は子会社再編関連の一過性の特殊要因を調整。

(※4) ファーストクレジットから譲渡を受けた不動産担保金融事業に係るのれんの規則償却額(13億円)および未償却残高(393億円)を含む。

資金関連利益の増減要因(単体)

		中央三井信託(単体)								
		2009年度			2010年度			増減		
(平残:兆円、収支:億円)		平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支
国内3勘定(b-e)	a		0.73%	1,018		0.67%	857		△ 0.06%	△ 160
資金運用勘定	b	13.80	1.20%	1,658	12.64	1.10%	1,402	△ 1.15	△ 0.09%	△ 255
うち貸出金	c	8.25	1.51%	1,252	7.90	1.34%	1,061	△ 0.34	△ 0.17%	△ 190
うち有価証券	d	3.55	0.80%	285	2.62	0.87%	230	△ 0.92	0.07%	△ 55
資金調達勘定	e	13.72	0.46%	639	12.48	0.43%	545	△ 1.24	△ 0.02%	△ 94
うち預金等(*2)	f	9.97	0.47%	470	9.97	0.41%	414	0.00	△ 0.05%	△ 55
国際部門	g		1.35%	216		1.27%	197		△ 0.08%	△ 19
その他収支	h			24			9			△ 15
資金関連利益合計(a+g+h)				1,259			1,063			△ 195
預貸粗利鞘(c-f)			1.04%	782		0.92%	646		△ 0.11%	△ 135

預貸粗利鞘は市場金利の低下を主因に前年度比△11bp

資金関連利益は、預貸粗利鞘の縮小に加え、債券ポートフォリオや貸出金の平残減少に伴う、利息収入減少により、前年度比△195億円

		住友信託(単体)								
		2009年度			2010年度			増減		
(平残:兆円、収支:億円)		平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支
国内3勘定(b-e)	a		0.89%	1,355		0.79%	1,202		△ 0.10%	△ 153
資金運用勘定	b	15.36	1.39%	2,140	15.09	1.22%	1,844	△ 0.27	△ 0.17%	△ 295
うち貸出金	c	10.48	1.45%	1,522	10.29	1.28%	1,326	△ 0.18	△ 0.17%	△ 196
うち有価証券等(*1)	d	3.26	1.34%	440	3.36	0.93%	315	0.09	△ 0.41%	△ 125
資金調達勘定	e	15.41	0.50%	785	14.89	0.43%	642	△ 0.52	△ 0.07%	△ 142
うち預金等(*2)	f	11.84	0.51%	604	11.47	0.42%	486	△ 0.37	△ 0.09%	△ 117
国際部門	g		1.72%	491		0.80%	203		△ 0.92%	△ 287
その他収支	h			5			2			△ 3
資金関連利益合計(a+g+h)				1,852			1,408			△ 443
預貸粗利鞘(c-f)			0.94%	917		0.86%	839		△ 0.08%	△ 78

預貸粗利鞘は市場金利の低下を主因に前年度比△8bp

有価証券利回りは厚生年金基金代行返上に係るヘッジ投信の解約損(*3)を主因に同△41bp

国際部門は前年度に計上した子会社配当やスワップ解約益の解消を主因に同△92bp

以上により資金関連利益は同△443億円

(*1)有価証券等:有価証券+買入金銭債権 (*2)預金等:預金+信託元本
(*3)厚生年金基金代行返上益を確定するために実施したヘッジ投信の解約損

手数料関連利益の増減要因

(億円)	中央三井(単体2社合算)			中央三井トラスト(連結)(*)		
	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減
役務取引等利益(a)	403	414	11	596	616	20
投信・保険等販売業務	193	214	20	193	214	20
受託事業	56	50	△ 6	25	22	△ 3
証券代行業務	196	181	△ 14	133	120	△ 12
不動産事業	63	76	12	91	105	14
その他(融資手数料等)	53	58	5	155	156	0
事務アウトソース費用	△ 159	△ 165	△ 6			
その他信託報酬(b)	388	388	△ 0	387	387	△ 0
受託事業	348	350	1	348	350	1
不動産事業	34	33	△ 1	34	33	△ 1
その他	5	5	△ 0	5	5	△ 0
手数料関連利益合計(a+b)	791	802	10	984	1,004	20
業務粗利益に対する比率	34.8%	36.9%	2.1%	39.8%	41.9%	2.1%

<主な変動要因(連結)>

投信・保険等販売業務に係る利益は、投信販売額の伸長に伴い前年度比20億円の増加

証券代行業務に係る利益は、株券電子化に伴う需要の剥落等により同12億円減少

不動産事業に係る利益は、不動産仲介取引の拡大に伴い同14億円増加

(億円)	住友信託(単体)			住友信託(連結)(*)		
	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減
役務取引等利益(a)	399	433	33	914	1,131	216
投信・保険等販売業務	175	194	19	175	194	19
受託事業	61	62	1	318	488	170
証券代行業務	143	138	△ 4	155	148	△ 7
不動産事業	69	113	44	155	206	51
その他(融資手数料等)	168	155	△ 12	112	94	△ 17
事務アウトソース費用	△ 215	△ 229	△ 13			
その他信託報酬(b)	475	469	△ 5	474	469	△ 5
受託事業	417	411	△ 5	405	399	△ 6
不動産事業	31	29	△ 2	31	29	△ 2
その他	28	30	2	38	42	3
手数料関連利益合計(a+b)	875	903	28	1,389	1,600	211
業務粗利益に対する比率	28.7%	34.9%	6.2%	34.9%	41.8%	6.9%

<主な変動要因(連結)>

投信・保険等販売業務に係る利益は、投信販売が好調に推移したことから前年度比19億円の増加

受託事業に係る利益は、NAMの通期収益寄与を主因に同170億円の増加

不動産事業に係る利益は、不動産仲介取引が単体、仲介子会社ともに好調に推移し同51億円の増加

(*)内部取引消去実施後の数値を掲載

経費の状況(単体)

- 経費は、退職給付費用の減少を主因に前年度比49億円減少し2,421億円
- 経費率は、業務粗利益が減少したことを主因に前年度を若干上回る水準

(億円)	単体3社合算			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減
人件費	△ 1,046	△ 990	55	△ 558	△ 504	54	△ 487	△ 486	1
給与等	△ 971	△ 1,013	△ 41	△ 515	△ 529	△ 14	△ 456	△ 483	△ 27
退職給付費用	△ 7	94	101	△ 43	25	68	36	69	33
その他人件費	△ 67	△ 72	△ 4				△ 67	△ 72	△ 4
物件費	△ 1,313	△ 1,318	△ 4	△ 566	△ 580	△ 13	△ 746	△ 737	8
システム関連費用	△ 344	△ 361	△ 17	△ 150	△ 168	△ 18	△ 194	△ 192	1
その他物件費	△ 969	△ 956	12	△ 416	△ 411	5	△ 552	△ 545	7
税金	△ 111	△ 112	△ 1	△ 53	△ 52	1	△ 57	△ 60	△ 2
経費合計	△ 2,471	△ 2,421	49	△ 1,179	△ 1,137	41	△ 1,292	△ 1,284	7
経費率(経費／業務粗利益)	46.5%	50.9%	4.4%	52.0%	52.3%	0.4%	42.4%	49.7%	7.3%

与信関係費用および再生法開示債権の状況

[与信関係費用の状況]

(億円)	中央三井トラスト			住友信託		
	2009年度	2010年度	増減	2009年度	2010年度	増減
与信関係費用(単体)	△ 61	67	129	84	△ 141	△ 226
一般貸倒引当金	27	△ 20	△ 48	216	50	△ 165
個別貸倒引当金	△ 10	42	52	△ 76	△ 42	33
償却債権取立益	14	58	43	13	13	0
貸出金売却損・償却	△ 92	△ 12	80	△ 69	△ 163	△ 94
特定海外債権引当金	△ 0	0	0	-	-	-
与信関係費用(グループ会社)	△ 46	△ 22	24	△ 97	△ 146	△ 49
合計	△ 108	45	153	△ 12	△ 288	△ 275

実質与信関係費用(単体)

実質与信関係費用(連結)

74	△ 224	△ 299
△ 42	△ 365	△ 322

東日本大震災による影響に対し
一般貸倒引当金(67億円)を計上

取引先の信用状況改善に伴い個別貸
倒引当金の戻入、償却債権取立益を
計上し、年度の与信関係費用は45億
円の取崩超

東日本大震災による影響に対し引当金
を計上(単体60億円)するも、要注意先
以下の取引先の債務者区分改善、残高
減少により一般貸倒引当金は取崩超。
第4四半期における大口債務者の
貸出金償却、グループ会社の費用計上
(うち震災引当67億円)により、年度の
与信関係費用は288億円

[再生法開示債権(単体)の状況]

(億円)	2010/3末	2011/3末	増減	2010/3末	2011/3末	増減
破産更生等債権	199	173	△ 25	176	239	63
危険債権	771	440	△ 331	612	496	△ 116
要管理債権	213	282	69	977	821	△ 156
要管理債権以外の要管理先債権	1	6	5	374	276	△ 98
その他要注意先債権	3,871	3,350	△ 521	5,868	3,763	△ 2,105

事業別粗利益の状況(単体)

- リテール事業の業務粗利益は、投信・保険等の関連利益が前年度を上回った一方で、市場金利の低下に伴う受信スプレッドの縮小等により資金関連利益が減少し前年度比△76億円
- ホールセール事業の業務粗利益は、前年度の特異要因(海外クレジット債券売却益127億円)の剥落に加え、市場金利の低下に伴う受信スプレッドの縮小および貸出金の平残減少により同△228億円
- マーケット資金事業の粗利益は、厚生年金基金代行返上益を確定するために実施したヘッジ投信の解約損を主因に同△168億円
- 不動産事業の業務粗利益は、不動産仲介取引の拡大により同+52億円

(億円)	単体業務粗利益(単体3社合算)								
	2009年度	中央三井 (単体2社合算)	住友信託 (単体)	2010年度	中央三井 (単体2社合算)	住友信託 (単体)	増減	中央三井 (単体2社合算)	住友信託 (単体)
リテール事業	1,518	766	753	1,442	715	728	△ 76	△ 50	△ 25
ホールセール事業	1,717	603	1,114	1,489	562	926	△ 228	△ 40	△ 187
うち証券代行	339	196	143	319	181	138	△ 19	△ 14	△ 4
マーケット資金事業	1,282	503	779	1,113	561	552	△ 168	58	△ 226
受託事業	894	405	490	879	400	480	△ 14	△ 4	△ 9
不動産事業	204	98	106	257	109	147	52	11	41
その他	74	54	20	△ 32	△ 9	△ 23	△ 106	△ 63	△ 43
事務アウトソース費用	△ 374	△ 159	△ 215	△ 394	△ 165	△ 229	△ 19	△ 6	△ 13
証券代行関連	△ 146	△ 79	△ 67	△ 145	△ 74	△ 71	0	4	△ 4
受託事業関連	△ 228	△ 80	△ 148	△ 248	△ 91	△ 157	△ 20	△ 10	△ 9
合計	5,315	2,269	3,046	4,755	2,173	2,582	△ 560	△ 95	△ 464

(注) 中央三井の計数は、住友信託のマネジメントアプローチをベースに、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

【ご参考】事業別実質業務純益の状況

(億円)	単体実質業務純益(単体3社合算)					連結実質業務純益(連結2社合算)				
	2009年度	2010年度	中央三井 (単体2社合算)	住友信託 (単体)	増減	2009年度	2010年度	中央三井 トラスト (連結)	住友信託 (連結)	増減
リテール事業	262	210	99	111	△ 51	343	291	142	149	△ 52
ホールセール事業	1,209	991	361	631	△ 217	1,407	1,264	369	896	△ 142
うち証券代行	154	144	88	56	△ 10	138	150	93	57	12
マーケット資金事業	1,150	999	538	461	△ 151	1,150	999	538	461	△ 151
受託事業	374	343	169	174	△ 31	432	465	177	287	32
不動産事業	84	153	64	89	68	88	168	65	102	80
その他	△ 235	△ 363	△ 195	△ 167	△ 128	△ 256	△ 279	△ 127	△ 153	△ 23
合計	2,844	2,333	1,035	1,297	△ 511	3,163	2,906	1,164	1,742	△ 256

(注) 中央三井の計数は、住友信託のマネジメントアプローチをベースに、管理会計上の一定の前提(移転価格、経費配分等)に基づく試算値

2011年度業績予想

業績予想(連結・単体3社合算)

■連結実質業務純益

国債等債券関係損益などの市場性収益の減少を織り込む一方、不動産仲介・投信販売等の手数料収益の拡大により前年度比横ばいの2,950億円の計画

■与信関係費用

傘下信託銀行並びにグループ会社における過去の与信コストの発生状況を踏まえて、通期400億円の想定

■連結当期純利益

当期純利益は、統合に伴う連結会計上の一過性要因である「負ののれん発生益」(約400億円)を含め通期1,500億円の計画

■普通株式配当

連結配当性向30%を目処とする配当方針に従い通期1株当たり8円を予想

(億円)	三井住友トラスト・ホールディングス(連結)			
	2010年度 実績(*1)	2011年度予想		増減
		通期	中間期	
実質業務純益	2,906	2,950	1,350	43
経常利益	1,854	2,150	1,000	295
当期(中間)純利益	1,307	1,500	900	192
(負ののれん発生益除き)		(1,100)	(500)	
与信関係費用	△ 243	△ 400	△ 200	△ 156
1株当たり配当金(普通株式)		8.00	4.00	
連結配当性向(*2)		31.5%	-	

(*1) 2010年度実績については中央三井(連結)、住友信託(連結)の単純合算

(*2) 連結配当性向については、負ののれん発生益見込額400億円を除いて算出

(億円)		三井住友トラスト・ホールディングス(単体3社合算)			
		2010年度 実績	2011年度予想		増減
			通期	中間期	
業務粗利益(*3)		4,755	4,800	2,320	44
うちリテール事業		1,442	1,440	700	△ 2
うちホールセール事業		1,489	1,550	770	61
うち証券代行		319	320	160	1
うちマーケット資金事業		1,113	930	460	△ 183
うち受託事業		879	920	440	40
うち不動産事業		257	380	160	123
経費		△ 2,421	△ 2,450	△ 1,220	△ 28
実質業務純益		2,333	2,350	1,100	16
経常利益		1,494	1,750	800	255
当期(中間)純利益		1,230	1,000	450	△ 230
与信関係費用		△ 74	△ 300	△ 150	△ 225

(*3) 業務粗利益の事業別内訳は、住友信託のマネジメントアプローチをベースに、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づき試算したもの

【ご参考】業績予想(単体、子銀行別内訳)

(億円)	中央三井(単体2社合算)				住友信託(単体)			
	2010年度 実績	2011年度 予想	中間期	増減	2010年度 実績	2011年度 予想	中間期	増減
実質業務純益	1,035	1,050	500	14	1,297	1,300	600	2
業務粗利益	2,173	2,200	1,070	26	2,582	2,600	1,250	17
うちリテール事業	715	740	360	25	728	700	340	△ 27
うちホールセール事業	562	600	300	37	926	950	470	23
うち証券代行	181	180	90	△ 0	138	140	70	2
うちマーケット資金事業	561	400	200	△ 161	552	530	260	△ 22
うち受託事業	400	420	200	20	480	500	240	20
うち不動産事業	109	180	80	70	147	200	80	52
経費	△ 1,137	△ 1,150	△ 570	△ 12	△ 1,284	△ 1,300	△ 650	△ 15
臨時損益等	△ 261	△ 250	△ 150	11	△ 577	△ 350	△ 150	227
経常利益	773	800	350	26	720	950	450	229
当期(中間)純利益	494	450	210	△ 44	735	550	240	△ 185
与信関係費用	67	△ 100	△ 50	△ 167	△ 141	△ 200	△ 100	△ 58

(注) 中央三井の業務粗利益の事業別内訳は、住友信託のマネジメントアプローチをベースに、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づき試算したもの

2011年度の事業取組方針

2011年度の取組方針

1. 重点事業の強化

成長分野と位置付けるフィービジネス（投信・保険等販売業務、受託事業、不動産事業）の強化を図ると共に、銀行事業における基礎収益力を強化

2. 経営統合の着実な推進

傘下3信託銀行の住友信託銀行（STB）、中央三井信託銀行（CMTB）、中央三井アセット信託銀行（CMAB）が事実上ワンバンクとして足並みを揃えた協働活動を展開することにより、収益シナジーの前倒し実現を推進。

システム統合、店舗統廃合、グループ会社再編等の施策により、コストシナジーの着実な実現を推進

3. より高水準の財務健全性の確立

信託銀行としてのビジネスモデルと新グループの特徴を活かし、財務リスク（連結ベース）を削減することでダウンサイドリスクに強いバランスシートを構築すると共に、資本の質・量で十分な水準を確保し、より高水準の財務健全性を確立

三井住友トラスト・グループの強み

三井住友トラスト・グループの成長戦略

- (1) 成長分野と位置付けるフィービジネス(投信・保険等販売業務、受託事業、不動産事業等)への資源配分による市場開拓・シェア拡大
- (2) 広範な顧客基盤への多彩な機能の提供、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオの構築による銀行事業の基礎収益力強化



他銀行グループ比優位な手数料比率を中期的に更に拡大

新信託銀行グループの高度な専門性と総合力を駆使したフィービジネスの強化

投信・保険等販売業務

- ・投信販売、保険販売
- ・ファンドラップ

受託事業

- ・年金受託、海外資産受託
- ・投信運用、投信受託

不動産事業

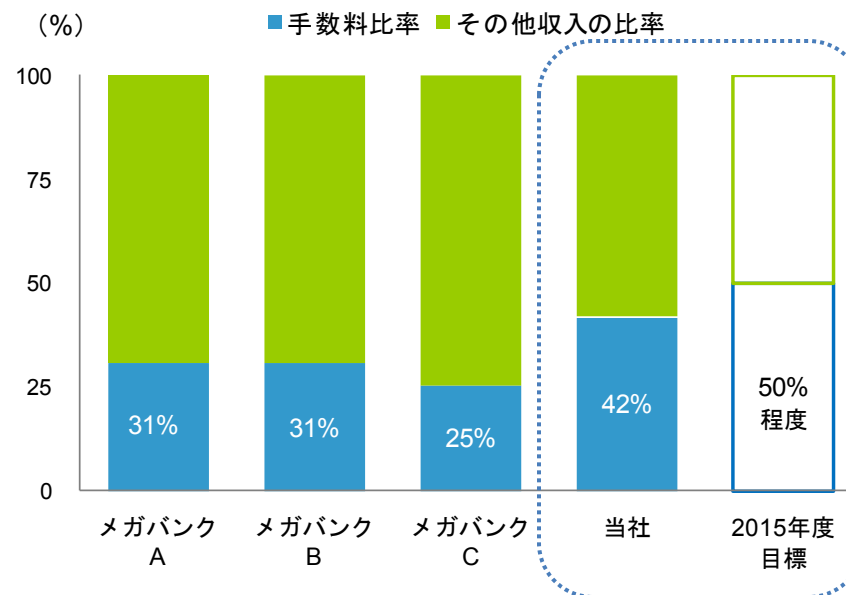
- ・不動産仲介(法人・個人)
- ・不動産投資顧問、不動産証券化

統合により補完・拡充される顧客基盤をベースとした銀行事業における基礎収益力の強化

銀行事業 (ホールセール業務・ 個人ローン等)

- ・個人ローン
- ・海外日系与信
- ・シンジケートローン、資産流動化
- ・金融商品販売

業務粗利益に対する手数料割合の同業他社比較



フィービジネスの強化1: 投信・保険等販売業務への取組み

投信・保険等販売

2010年度の投信・保険等販売額は両社合算で1兆円を突破



⇒グループ内投信運用子会社の住信アセットマネジメント(STAM)、中央三井アセットマネジメント(CMAM)、日興アセットマネジメント(NAM)の商品提供力・販売サポート力をより一層活用することにより、傘下信託銀行の販売態勢を強化
⇒グループ内での協働施策推進により、マーケティング力を一層強化
＜協働施策＞①売れ筋商品の相互提供による商品ラインアップの拡充、②人材交流によるノウハウの早期共有化、③セミナーの共同開催等

富裕層向けビジネス(ファンドラップ)

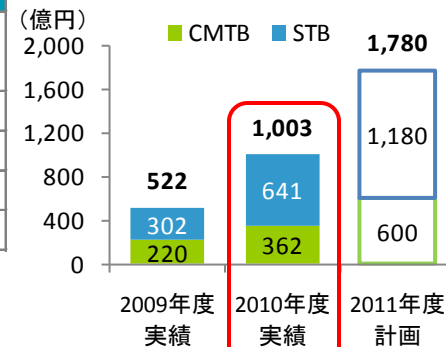
2010年度末のファンドラップ等残高は1,000億円を突破



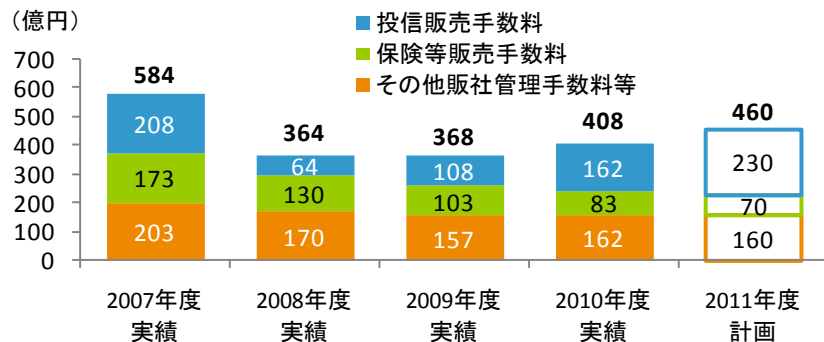
⇒グループ内のファンドラップ販売人員を大幅に増強し(2011年度 500名超増加予定)、富裕層顧客基盤とファンドラップ・SMA販売額の拡大

(億円)	2009年度実績	中央三井信託	住友信託	2010年度実績	中央三井信託	住友信託	増減	中央三井信託	住友信託
収益合計	368	193	175	408	214	194	40	20	19
投信販売手数料	108	54	53	162	85	76	54	30	23
保険等販売手数料	103	59	43	83	49	34	△ 19	△ 10	△ 8
その他販社管理手数料等	157	78	78	162	79	83	4	0	4

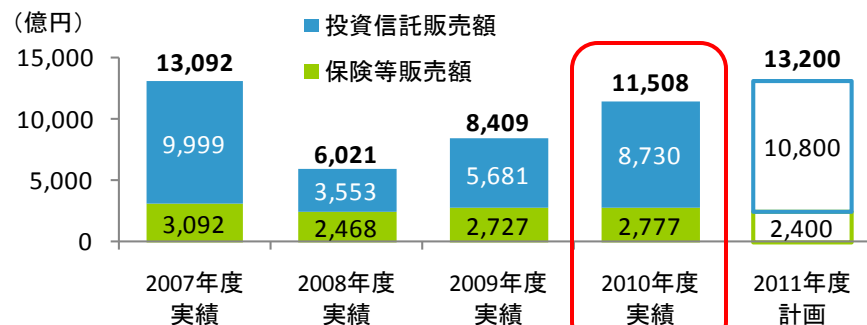
[ファンドラップ・SMAの残高推移]



[収益の推移]



[販売額の推移]



フィービジネスの強化2: 受託事業への取組み

投信運用子会社の強化

ティンダル買収に伴いNAMの
資産運用残高が大幅に増加



傘下信託銀行のグローバル活動推進

傘下信託銀行の資産運用残高は
国内随一の49兆円



⇒NAMについては、海外ネットワークの強化等によりグローバル展開を一層推進
⇒STAM、CMAMについては、両社の統合推進により、商品提供力・販売サポート力を強化し、
国内の投信運用事業における成長を加速
⇒投信運用残高の増加に伴う資産管理事業へのシナジーとして、投信受託残高を拡大

⇒ロンドン現法をマーケティング拠点としてグループで活用し、日本株運用受託を強化
⇒STBとCMTBの香港現法を統合し、運用およびリサーチの拠点として活用、アジア株の運用力を
一層強化
⇒投信受託を中心に、STBの米国現法によるグローバルカस्टディの受託残高を拡大

[資産運用残高(AUM)の推移]

(兆円)	2010/3末	2011/3末	増減
資産運用残高合計(AUM)	64.1	65.7	1.5
銀行単体	49.9	49.0	△ 0.8
中央三井アセット信託	22.4	24.4	2.0
年金信託	6.6	6.6	0.0
指定単	2.5	2.4	△ 0.1
投資一任勘定	13.1	15.3	2.2
住友信託	27.5	24.6	△ 2.9
年金信託	7.0	7.0	0.0
指定単	5.6	5.8	0.2
投資一任勘定	14.9	11.7	△ 3.1
投信運用子会社	14.1	16.6	2.4
住信アセットマネジメント	1.5	1.4	△ 0.0
中央三井アセットマネジメント	2.2	2.3	0.1
日興アセットマネジメント	10.4	12.8	2.3

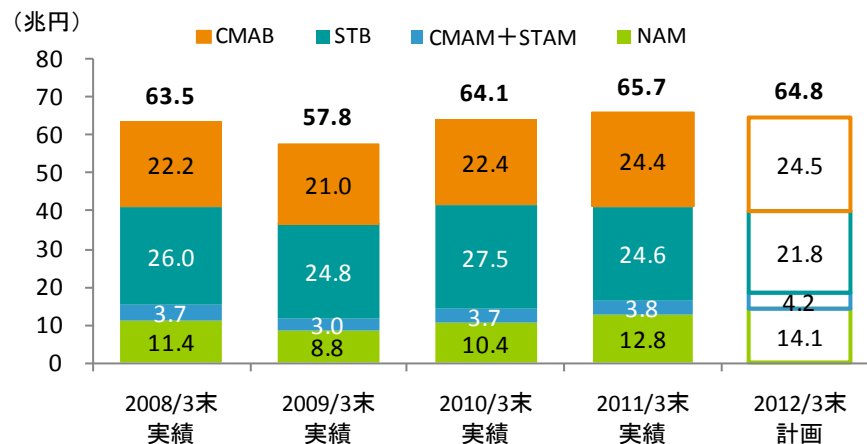
[資産管理残高(AUC)の推移]

(兆円、10億ドル)	2010/3末	2011/3末	増減
国内受託(日本トラスティ・サービス信託銀行)	182	184	1
グローバルカストディ(米国住友信託)	167	209	41

<NAMのグローバル展開>

➢ティンダル、DBS AMの買収により、外国債券・株式運用力を強化
すると共に、海外投資家向け資産運用残高を一気に拡大
➢両社の株式取得先である、オーストラリアの金融コングロマリット
「サンコブ」及びシンガポールの最大手銀行「DBS銀行」の
ネットワークを通じてNAMのプロダクトをアジア・太平洋地域で販売
【NAMの海外受託分】
2010年度(実績); 3.1兆円、2011年度(計画); 3.8兆円

[主体別資産運用残高(AUM)の推移]



フィービジネスの強化3:不動産事業への取組み

仲介業務推進

回復傾向は継続するも、市場の回復は想定よりも緩やかに推移



⇒STBとCMTB間で不動産に関する情報を共有し、不動産情報のマッチング力を強化
⇒コンサルティング(有効活用・建築コンサル、環境コンサル、財務・税務コンサル、テナント仲介等)による付加価値を伴った仲介を推進し、不動産市況の影響を受けにくい収益構造を構築

信託機能によるストック収益強化

証券化受託残高は流動化需要の伸び悩み等により前年度比減少
不動産投資顧問運用は新規受託で前年度比拡大



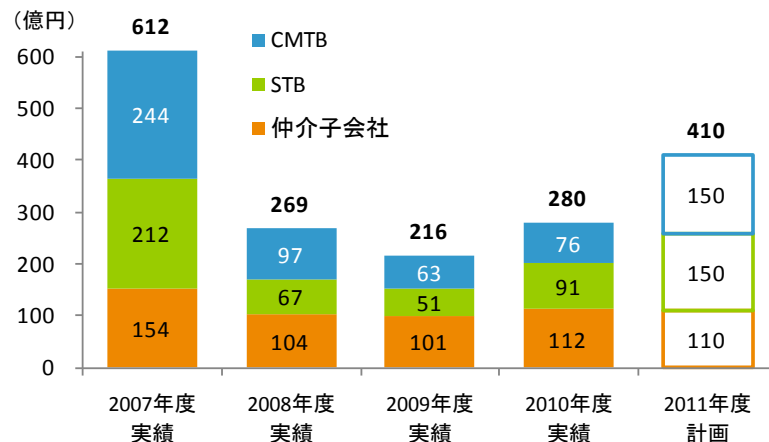
⇒国内外の投資家からの不動産証券化受託および不動産投資顧問受託を強化
⇒システム統合による業務効率化を通じて、不動産証券化のより低コストでの運営を推進

[不動産事業の業績推移]

(億円)	2009年度 実績	2010年度 実績	増減	2011年度 計画
不動産仲介等手数料	216	280	63	410
中央三井信託	63	76	12	150
住友信託	51	91	40	150
不動産仲介子会社	101	112	11	110
不動産信託報酬等	81	78	△ 3	75
中央三井信託	34	33	△ 1	30
住友信託	47	45	△ 2	45
その他不動産関連収益	20	23	2	15
合計	319	382	62	500

不動産証券化受託残高	96,591	94,937	△ 1,654
不動産投資顧問運用残高	2,367	2,801	433

不動産仲介手数料・件数の推移



仲介件数(中央三井信託＋住友信託)

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
781	317	331	410

基礎収益力の強化1:ホールセール事業への取組み

事業法人向け貸出規模の維持・拡大

統合により法人向け貸出は15兆円
とメガバンクに次ぐ規模に拡大

⇒CMTBの顧客基盤に対する海外日系向け貸出を強化することにより、事業法人向け貸出規模を維持・拡大

手数料ビジネス等の推進

統合により法人顧客基盤は飛躍的に拡大
STBが強みを持つ運用プロダクトの販売推進

⇒取引地位の向上を活用して、シンジケート・ローン、金銭債権流動化、証券代行、年金信託、M&Aアドバイザリーサービス等、グループの多様な商品・サービスを提供
⇒STB運用プロダクト(仕組預金等)をCMTBの金融法人、学校法人等の顧客基盤に販売推進

<海外日系向け貸出の伸長>

- シンガポール支店を中心に海外拠点の人員・体制を強化
- STBとCMTBは、2011年2月28日に海外日系向け貸出に係る銀行代理業委託契約を締結
 - ⇒CMTBの顧客基盤開拓により海外日系向け貸出を伸長
 - ⇒DBS銀行との協働推進により、海外日系企業のアジアにおける各種ニーズに対するソリューション提供(現地通貨建て貸出等)

<海外非日系向け貸出の取組み>

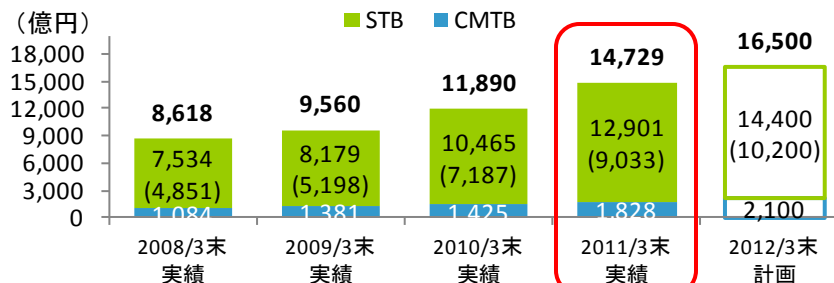
- 強化された体制を活用し、海外非日系(ソブリン、トップティア民間企業等)向け貸出もアジアを中心に相対で取組み

貸出地位5位以上の取引社数(2010年9月末基準)

	統合前 単独ベース	統合後 合算ベース	増減
貸出重複先合計	約580社	約580社	
うち貸出地位1~3位	約280社	約370社	約90社
うち貸出地位1~5位	約460社	約510社	約50社

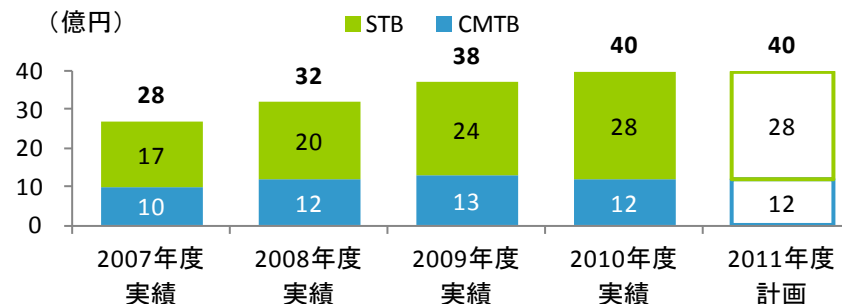
(注)統合前合算ベースの貸出地位毎の社数は、いずれかのグループにおいてより高い地位にある先をカウントしたもの

海外日系向け与信残高の推移



(注)括弧書の数値は、海外日系向け与信残高のうち海外日系企業向けのもの

金融商品販売収益の推移



基礎収益力の強化2:個人ローン業務への取組み

販売ルートの強化

信託銀行が強みを持つルート先
(デベロッパー等)営業により住宅
ローン残高は着実に伸長

⇒ルート営業に加え、職域営業を強化し、住宅ローンの新規実行額で銀行業界第2位
(国内銀行シェア1割程度)を目指す

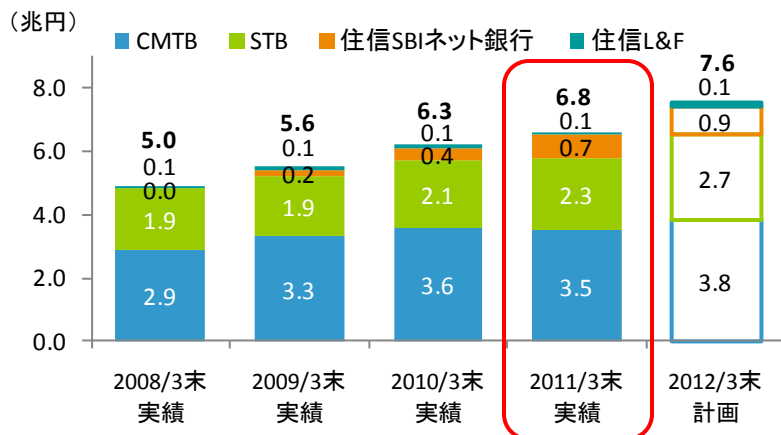
販売チャネルの多様化

グループ組織再編により住信L&F
のローン販売態勢強化
住信SBIを加えたグループ全体の
個人ローン残高も着実に伸長

⇒グループ内における相互の顧客紹介活動を徹底することにより、様々な顧客ニーズに応える
多様な販売チャネルを最大限に活用し、グループ全体での個人ローン残高拡充を目指す

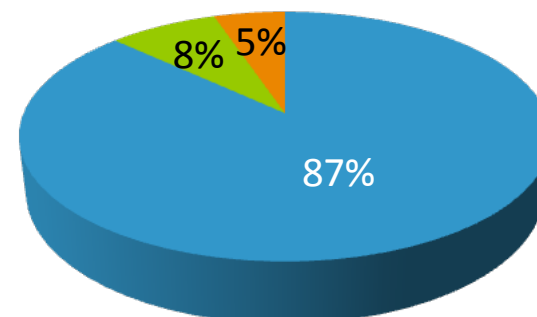
(億円)	2009年度 実績	中央三井 信託	住友信託	2010年度 実績	中央三井 信託	住友信託	増減	中央三井 信託	住友信託	2011年度 計画	中央三井 信託	住友信託
個人ローン残高	57,987	36,190	21,797	59,461	35,855	23,606	1,473	△ 335	1,808	65,500	38,500	27,000
うち住宅ローン	51,609	33,312	18,296	53,814	33,351	20,462	2,205	39	2,166	60,000	36,000	24,000
個人ローン実行額	10,837	6,180	4,657	8,070	2,993	5,076	△ 2,767	△ 3,186	418	12,600	6,600	6,000
うち住宅ローン	10,202	6,135	4,067	7,845	2,949	4,896	△ 2,357	△ 3,186	829	12,000	6,500	5,500

個人ローン残高推移



住宅ローン案件獲得ルート

■ ルート先 ■ 企業・職域 ■ 店頭その他



収益シナジーの早期実現に向けた取組み

- 2011年4月より、グループ内の傘下3信託銀行が事実上ワンバンクとしての協働活動を開始
- 収益シナジーの早期実現へ向け、収益強化策に前倒しで着手

収益強化策	2011 年度における具体的施策例
業務推進態勢、販売ノウハウ等の共有化	・ 全事業において、出向・兼職・トレーニー等の人材交流を実施(両グループ併せて 200 名程度) ・ 共同目標を設定し、活動における目線の共有化と活動結果にかかる業績評価制度を導入
商品・サービス等の相互提供(クロスセル)	<リテール> ・ STAM・NAM、CMAM の投信商品等の相互販売 <ホールセール> ・ CMTB の顧客基盤への海外日系貸出の推進 (2011 年 2 月 28 日に銀行代理業委託契約を締結) ・ シンジケート・ローンの共同セールス
情報マッチング力の強化	<不動産> ・ 不動産仲介情報の共有によるマッチングの推進



収益シナジーの前倒し実現へ向け、協働施策の推進を加速

2011年度における収益シナジー見込み

事業	収益
リテール事業(主に投信・保険等販売業務)	約10億円
ホールセール事業	約6億円

コストシナジーの実現へ向けた取組み

システム統合

＜バンキングシステム＞ バンキングシステム統合の想定スケジュールは以下の通り

2012年4月 ブリッジシステムによる接続(全店舗同時)

2014年度 システム完全統合(店舗に関しては半年程度掛け順次切替え)

＜バンキングシステム以外＞

マーケット、不動産管理、年金管理、証券代行等の主要システムは原則として2012年度中に統合予定

店舗統廃合と拠点網の整備

＜国内店舗＞ STBとCMTBで重複する38店舗については、34店舗について集約予定(ターミナル店4店舗は併存予定)

＜海外店舗＞ STBの支店と地域、役割が重複するCMTBの海外駐在員事務所(3か所)について閉鎖・集約予定

グループ会社の再編

＜国内グループ会社＞ 当局の許認可等を前提に、以下の子会社を2012年4月を目途に統合予定

業種	旧中央三井トラスト・グループ	住友信託銀行グループ
資産運用	中央三井アセットマネジメント	住信アセットマネジメント
不動産仲介	中央三井信不動産	すみしん不動産
不動産投資顧問	中央三井トラスト・リアルティ	住信不動産投資顧問
信用保証	中央三井信用保証	住信保証
事務請負	中央三井ビジネス	住信ビジネスサービス
	中央三井ローンビジネス	
研修・人事関連サービス	中央三井クリエイト	住信ビジネスパートナーズ
不動産管理	CMTBファシリティーズ	住信振興

＜海外グループ会社＞ 当局の許認可等を前提に、以下の子会社を2012年4月迄に統合予定

地域	旧中央三井トラスト・グループ	住友信託銀行グループ
中国(香港)	中央三井インベストメンツ香港	住友信託財務(香港)有限公司

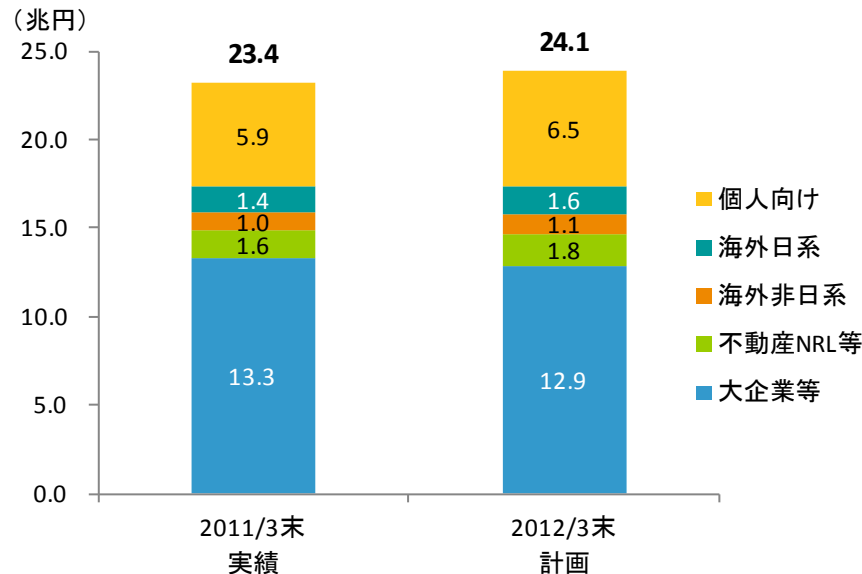


コストシナジーの実現へ向け、計画通り着実に進捗

更なる財務健全性の強化

与信ポートフォリオ戦略

与信ポートフォリオ



個人向け:
与信コストが低位安定している個人ローン残高を積極的に積上げ

海外日系:
国内の法人向け貸出資金需要低迷を補完する役割。
CMTB顧客基盤への取組みによりシナジーを実現

不動産NRL等:
日系企業がスポンサーの案件を中心に、外部鑑定に比べ厳格な内部鑑定を用い、信用リスク管理を徹底しつつ残高積上げ



「個人向け与信」と「海外日系関連与信」を中心に残高を拡大
⇒収益性と安全性が両立する与信ポートフォリオ構築

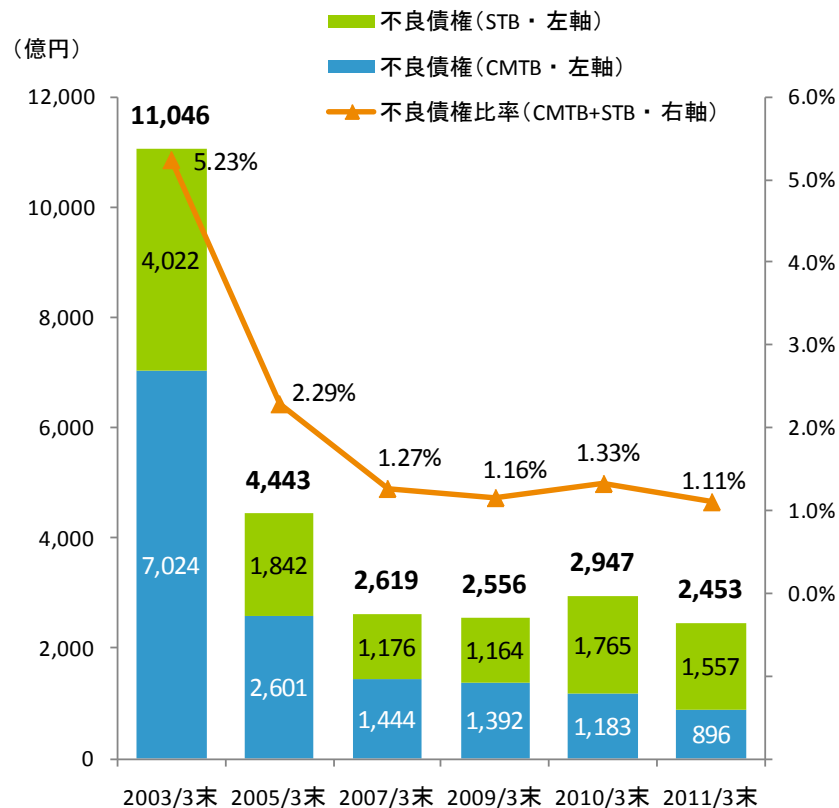
業種別貸出残高(単体、3勘定)(2011年3月末基準)

(億円)	中央三井信託		住友信託		<ご参考> 合算	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	90,801	100.0%	113,252	100.0%	204,054	100.0%
うち製造業	8,992	9.9%	18,552	16.4%	27,544	13.5%
うち建設業	707	0.8%	934	0.8%	1,642	0.8%
うち金融業・保険業	16,868	18.6%	18,575	16.4%	35,444	17.4%
うち不動産業	12,393	13.6%	17,216	15.2%	29,610	14.5%
うちその他(個人ローン等)	37,587	41.4%	29,447	26.0%	67,035	32.9%

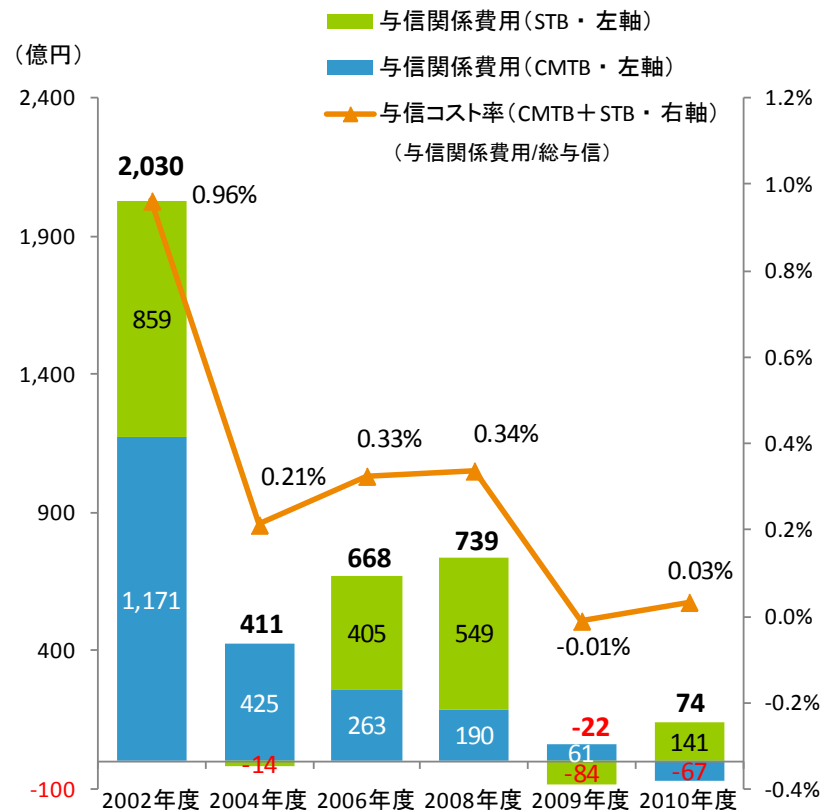
与信ポートフォリオの相互補完により、特定業種への集中リスクは減少
⇒よりバランスのとれた与信ポートフォリオ構築

不良債権・与信関係費用の状況

不良債権残高・比率



与信関係費用と与信コスト率



（注）与信関係費用には償却債権取立益を含めております。

再生法開示債権の保全・引当状況

(億円)		中央三井信託(単体、3勘定)						
		2010/3末	2011/3末	増減	保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)	
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)		1,183 1.3%	896 1.0%	△287 △0.3%		74.5% (81.0%)	38.2% (50.0%)	
破産更生等債権		199	173	△25	保全・引当額合計	173	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)
					担保評価相当額	98		
					個別貸倒引当金	75		
危険債権		771	440	△331	保全・引当額合計	378	86.0% (92.2%)	39.5% (66.6%)
					担保評価相当額	338		
					個別貸倒引当金	40		
要管理債権		213	282	69	保全・引当額合計	115	41.1% (23.0%)	13.2% (11.5%)
					担保評価相当額	90		
					一般貸倒引当金	25		
総与信		93.771	92.863	△908	保全率、引当率の()内は、2010/3末の数値			

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当金)/債権額、(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

(億円)	住友信託(単体、3勘定)						
	2010/3末	2011/3末	増減	保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)	
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,765 1.4%	1,557 1.2%	△208 △0.2%		79.8% (80.4%)	51.0% (57.6%)	
破産更生等債権	176	239	63	保全・引当額合計	239	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)
				担保評価相当額	136		
				個別貸倒引当金	103		
危険債権	612	496	△116	保全・引当額合計	445	89.6% (86.6%)	75.5% (77.7%)
				担保評価相当額	286		
				個別貸倒引当金	159		
要管理債権	977	821	△156	保全・引当額合計	560	68.1% (72.9%)	19.7% (22.2%)
				担保評価相当額	495		
				一般貸倒引当金	65		
総与信	126,853	127,909	1,055	保全率、引当率の()内は、2010/3末の数値			

(*1) (担保掛目考慮前の保全額+引当金)/債権額、(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮前の保全額)

有価証券および金利リスクの状況

[時価のある有価証券の内訳]

(億円)	中央三井トラスト(連結)						住友信託(連結)					
	取得原価			評価損益			取得原価			評価損益		
	2010/3末	2011/3末	増減	2010/3末	2011/3末	増減	2010/3末	2011/3末	増減	2010/3末	2011/3末	増減
その他有価証券	35,922	32,384	△ 3,538	470	△ 32	△ 503	35,204	41,175	5,971	943	714	△ 228
国内株式	4,749	4,485	△ 263	730	382	△ 347	4,267	4,253	△ 13	651	450	△ 201
国内債券	19,107	16,433	△ 2,673	△ 36	△ 129	△ 93	15,929	24,072	8,143	253	208	△ 45
うち国債	16,364	13,725	△ 2,639	△ 39	△ 143	△ 103	11,913	18,661	6,748	245	203	△ 42
その他	12,065	11,464	△ 600	△ 223	△ 285	△ 62	15,007	12,849	△ 2,158	37	56	18
うち外国国債等(*)	8,175	6,967	△ 1,208	△ 62	△ 195	△ 132	6,665	7,819	1,154	△ 35	△ 59	△ 24
満期保有目的の債券	7,210	2,972	△ 4,238	△ 2	3	6	5,466	4,276	△ 1,189	537	498	△ 39
国債	3,992	1	△ 3,991	22	0	△ 22	2,360	1,847	△ 512	80	79	△ 1
その他	3,217	2,970	△ 246	△ 25	3	29	3,105	2,428	△ 676	456	419	△ 37

(*)中央三井トラスト(連結)はジニーメイ債を含む

[デュレーションの状況]

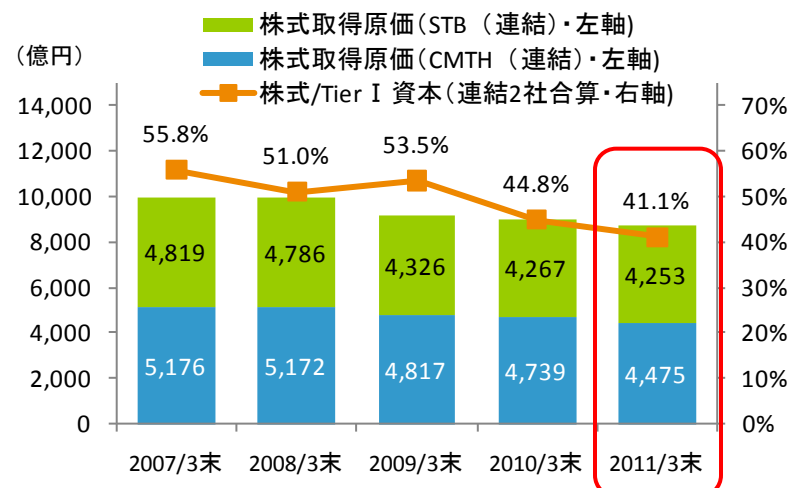
(億円、年)	中央三井信託(単体)		住友信託(単体)	
	2011/3末	増減	2011/3末	増減
円金利感応度(*)	39.3	5.6	83.6	30.9
円デュレーション	3.1	0.9	3.7	0.5
外金利感応度(*)	35.0	3.6	45.4	25.6
外デュレーション	5.0	1.1	6.4	3.3

(*)10BPVの金利感応度。中央三井の数値は1BPVを10倍にした近似値

[アウトライヤー比率推移]

(億円、%)	中央三井信託(単体)			住友信託(連結)		
	2010/3末	2011/3末	増減	2010/3末	2011/3末	増減
総金利リスク量	648	539	△ 108	247	655	408
Tier I + Tier II	9,935	10,698	762	18,729	19,805	1,076
アウトライヤー比率	6.5%	5.0%	△ 1.5%	1.3%	3.3%	2.0%

政策投資株式のTier I に対する比率



自己資本および公的資金の状況

自己資本比率の状況(バーゼルⅡ)

(億円)	中央三井トラスト(連結) (第二基準)			住友信託(連結) (国際統一基準)		
	2010/3末	2011/3末	増減	2010/3末	2011/3末	増減
自己資本	10,386	11,194	807	17,773	18,808	1,035
Tier I	7,424	7,911	486	12,663	13,339	675
Tier II	3,192	3,437	244	6,066	6,466	400
控除項目	△ 230	△ 154	75	△ 956	△ 996	△ 40
リスク・アセット等	75,260	67,990	△ 7,270	128,313	120,280	△ 8,033
自己資本比率	13.80%	16.46%	2.66%	13.85%	15.63%	1.78%
Tier I 比率	9.86%	11.63%	1.77%	9.86%	11.09%	1.23%

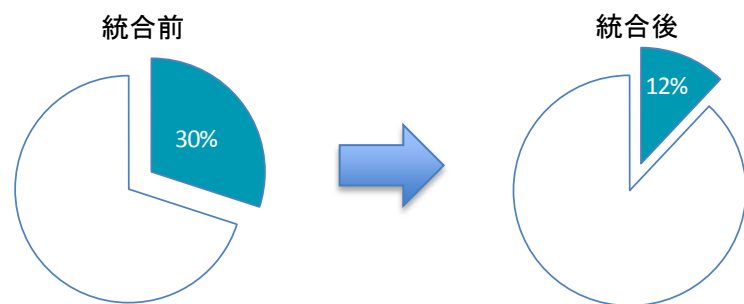
■利益の蓄積による資本の積み上げと、リスク・アセット等の減少により自己資本比率、Tier I 比率ともに前年度から大幅に改善

■リスク・アセット等の主な減少要因

- ・要注意先の貸出残高減少
- ・投資信託残高の減少
- ・PD及びLGD見直しに基づくリスクウェイト改善

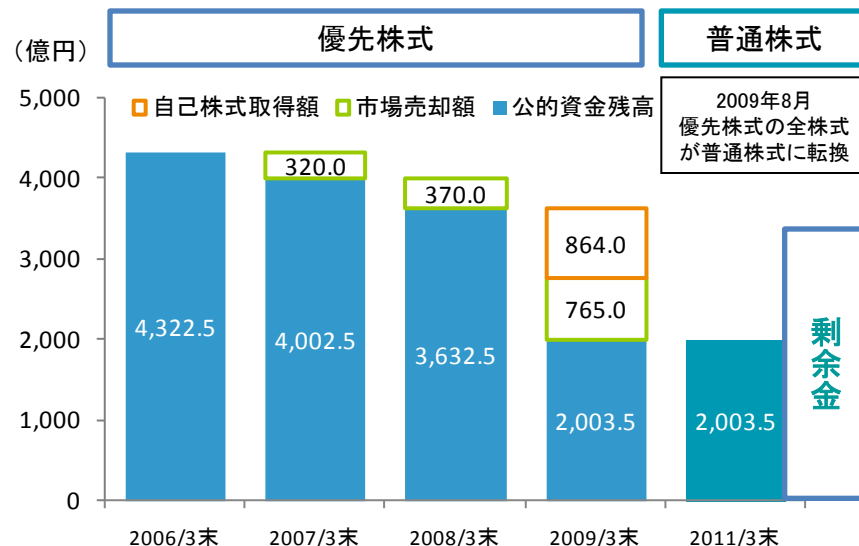
公的資金の状況

政府の持分比率



統合により政府持分(*)は従前の30%から12%にまで低下
(*)保有株数: 500,875千株、取得価格: 400円

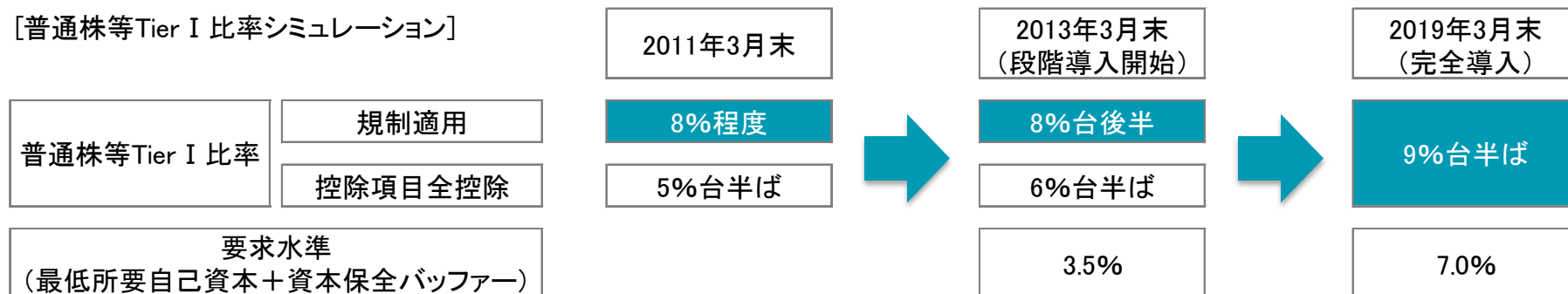
公的資金返済の推移



新たなバーゼル規制への対応

- 普通株等Tier I 比率は、2011年3月末で8%程度(控除項目全控除5%台半ば)。また、下記前提に基づくシミュレーションによれば、段階導入開始時(2013年3月末)で8%台後半、完全導入時9%台半ばと、移行期間内の利益剰余金蓄積により、其々の要求水準は十分達成可能
- バーゼルⅢに向けた規制強化によるリスクアセット増加は、現行比5%程度と限定的な影響の見込み
- 引続き、リスクアセットの効率運営および控除項目の厳格な管理を中心に規制対応を推進していく

[普通株等Tier I 比率シミュレーション]



普通株等Tier I 比率シミュレーションの前提

- (1) 2011年度の当期純利益は業績予想に基づき1,500億円計上。2012年度以降は負ののれん発生益を除く1,100億円を每期計上
- (2) ①普通株等Tier I からの控除項目および②バーゼルⅢに向けた規制強化によるリスク・アセット増加影響は2011年3月末(試算値)とし、翌年度末以降一定

①普通株等Tier I からの控除項目(2011年3月末基準)

(億円)	完全導入時 控除額(試算)
普通株等Tier I からの控除項目 (のれん・その他無形資産、繰延税金資産、 前払年金費用、他の金融機関への出資等)	約6,000

[(参考)レバレッジ比率の他行比較(2011年3月末基準)]

- バーゼルⅢ(推計値)で、試行期間中の目線3%を上回る水準
- 現行規制を前提とした比較では、メガバンク比相対優位の見込み

	バーゼルⅢ	(参考) 現行規制におけるTier I 資本/総資産			
	三井住友トラスト・ホールディングス	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC	
レバレッジ比率(*1)	5%程度(*2)	6.0%	4.8%	4.6%	3.8%
リスクアセット/総資産比率		54%	43%	37%	32%

②バーゼルⅢに向けたリスク・アセット増加影響(2011年3月末基準)

(億円)	増加額 (試算)	現行 リスクアセット比
バーゼルⅡ 枠組み強化 マーケットリスク・証券化商品見直し	約2,000	1%
バーゼルⅢ[2013年3月末導入] 店頭デリバティブ・金融機関資産相関見直し等	約7,000	4%
合計	約9,000	5%

(*1) バーゼルⅢのTier I / エクスポージャー
(オンバランス項目+オフバランス項目)

(*2) バーゼルⅢ合意文書に基づく推計値、
試行期間(2013/1~2017/1)中試行水準3%

財務・資本政策の基本的な考え方

バーゼルⅢを見据え、質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

財務目標

(中期的目標)

連結ROE: 10%程度

(2011年度目標水準)

普通株等Tier I 比率: 6%程度(改善)

連結Tier I 比率: 11%程度(維持)

連結自己資本比率: 15%程度(維持)

公的資金の返済方針

- 株価動向等に応じ、市場売却等の方法により早期返済を目指す
- 公的資金の返済を目的とした増資は行わない

政策投資株式の削減方針

2014年3月末に、株式保有残高(ヘッジ効果調整後)を現行規制下の連結Tier I 比30%程度とする

株主還元に係る基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、具体的には普通株式配当につき、連結配当性向30%を目処とする方針

以下補足資料

本編資料のご参考として追加情報を掲載すると共に、旧中央三井トラスト・グループ、住友信託銀行グループが従来決算説明会資料において開示してきた情報について、継続開示の観点から掲載しているもの。

（業績・財務関連）

- ・震災の影響
- ・業務粗利益の部門別内訳：中央三井（単体2社合算）
- ・与信関係費用（単体）の状況、債務者区分異動
- ・規制自己資本の状況（詳細）

（与信ポートフォリオ関連）

- ・海外クレジット投融資
- ・ノンバンク向け貸出：住友信託
- ・不動産業向け貸出
- ・不動産業向け貸出（NRL）：中央三井信託
- ・不動産業向け貸出（NRL）：住友信託

（住友信託の事業関連）

- ・リテール事業およびホールセール事業：住友信託
- ・グループ金融事業①リース、不動産ファイナンス・住宅ローン
- ・グループ金融事業②ネット銀行、日興アセットマネジメント
- ・マーケット資金事業：住友信託
- ・受託事業：住友信託

業績・財務関連

震災の影響

店舗・システム等について

- 仙台支店を含む本支店等において建物の特段の損傷・損壊等は発生していない
- ATMを含むバンキングシステムにおいても特段の支障は生じていない

震災対応引当金について

(億円)	中央三井信託 (単体)	住友信託 グループ 合計(*2)	住友信託 (単体)	住信・パナソニック フィナンシャル サービス	住信不動産ローン & ファイナンス	合計
被災地域向けの債権額(*1) ①	539	700	383	276	41	1,239
債権額合計(*3) ②	37,133	36,031	22,779	10,924	2,328	73,165
対象5県の占める割合 ①/②	1.5%	1.9%	1.7%	2.5%	1.8%	1.7%
震災対応引当金 ③	67	125	60	54	10	193
引当率 ③/①	12.6%	17.9%	15.9%	19.8%	24.2%	15.6%

(*1) 対象とした地域は青森県、岩手県、宮城県、福島県および茨城県の5県

(*2) 持分法適用会社は含まず

(*3) 引当対象債権：銀行(単体)は個人向けローン、住友信託グループ会社はリース債権等

業務粗利益の部門別内訳: 中央三井(単体2社合算)

(億円)	中央三井(単体2社合算)		
	2009年度	2010年度	増減
財産管理業務	727	728	1
投資信託・個人年金保険等	269	293	23
不動産	98	109	11
年金	227	213	△ 13
証券代行	117	106	△ 10
資金関連業務	1,541	1,444	△ 96
従来型資金関連業務	900	865	△ 34
うち事業会社向け貸出等	459	377	△ 81
うち債券運用等	441	488	46
個人ローン	465	407	△ 58
不動産アセットファイナンス	113	113	0
代替投資	41	43	2
その他資金関連業務	21	13	△ 7
業務粗利益合計	2,269	2,173	△ 95

(注) 上記事業区分は統合前の開示方法に基づくものであり、本編記載と異なります

与信関係費用(単体)の状況、債務者区分異動

(億円)	中央三井信託(単体、3勘定)				
	2009年度 通期	2010年度		通期	主な発生要因(2010年度通期)
		上期	下期		
与信関係費用	△ 61	71	△ 4	67	
うち一般貸倒引当金	27	34	△ 55	△ 20	一般貸倒引当金純増△20 ・震災関連△67、引当率要因26、残高要因20 債務者区分悪化等△24 ・新規発生△13+追加コスト計上△11 既存先回収等による戻入 53、償却債権取立 58
うち個別貸倒引当金	△ 10	34	7	42	
うち償却債権取立益	14	10	47	58	
うち貸出金売却損・償却	△ 92	△ 8	△ 3	△ 12	

(億円)	2010/3末	2011/3末	増減	区分間の異動				返済等
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	199	173	△ 25	80	-	-	△ 80	△ 25
危険債権	771	440	△ 331	86	△ 76	20	△ 114	△ 247
要管理債権	213	282	69	79	△ 2	14	△ 4	△ 18
その他要注意先債権	3,871	3,350	△ 521	414	△ 95	97	△ 561	△ 375

(億円)	住友信託(単体、3勘定)				
	2009年度 通期	2010年度		通期	主な発生要因(2010年度通期)
		上期	下期		
与信関係費用	84	38	△ 180	△ 141	
うち一般貸倒引当金	216	72	△ 22	50	貸倒引当金取崩要因 約110 ・残高減少等 約50 ・債務者区分改善 約60 新規発生(債務者区分悪化) 約△190 震災関連 約△60
うち個別貸倒引当金	△ 76	△ 24	△ 18	△ 42	
うち償却債権取立益	13	6	7	13	
うち貸出金売却損・償却	△ 69	△ 16	△ 146	△ 163	

(億円)	2010/3末 残高	2011/3末 残高	増減	区分間の異動				返済等
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	176	239	63	159	-	-	△ 9	△ 87
危険債権	612	496	△ 116	110	△ 4	3	△ 10	△ 215
要管理債権	1,351	1,097	△ 254	36	△ 3	7	△ 53	△ 242
その他要注意先債権	5,868	3,763	△ 2,105	586	△ 248	55	△ 1,384	△ 1,114

規制自己資本の状況(詳細)

(億円)	中央三井トラスト(連結)				住友信託(連結)		
	(第二基準)			(第一基準)	(国際統一基準)		
	2010/3末 実績	2011/3末 速報値	増減	2011/3末 参考値	2010/3末 実績	2011/3末 速報値	増減
自己資本額	10,386	11,194	807	11,193	17,773	18,808	1,035
基本的項目(Tier I)	7,424	7,911	486	7,911	12,663	13,339	675
うち株主資本	6,256	6,606	350	6,606	11,333	11,888	554
うち優先株式	-	-	-	-	1,090	1,090	-
うち海外特別目的会社発行の優先出資証券	1,835	1,835	-	1,835	2,800	2,800	-
うちのれん相当額	△ 353	△ 330	22	△ 330	△ 1,330	△ 1,232	98
うち(期待損失－適格引当金)×50%	△ 136	△ 69	66	△ 69	△ 221	△ 130	91
補完的項目(Tier II)	3,192	3,437	244	3,437	6,066	6,466	400
うちその他有価証券の評価差益の45%相当額	-	-	-	-	-	33	33
うち負債性資本調達手段等	3,192	3,437	244	3,437	5,968	6,282	314
控除項目	△ 230	△ 154	75	△ 154	△ 956	△ 996	△ 40
リスク・アセット等	75,260	67,990	△ 7,270	69,270	128,313	120,280	△ 8,033
信用リスク・アセットの額	70,226	63,337	△ 6,888	64,436	119,636	111,463	△ 8,172
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	180	968	1,393	424
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,033	4,652	△ 381	4,652	7,708	7,423	△ 284
自己資本比率	13.80%	16.46%	2.66%	16.15%	13.85%	15.63%	1.78%
Tier I 比率	9.86%	11.63%	1.77%	11.42%	9.86%	11.09%	1.23%

与信ポートフォリオ関連

海外クレジット投融資

(億円)	中央三井信託(単体)						
	残高	うち北米	うち欧州	2010/3末比	評価損益	2010/3末比	評価損益率
その他有価証券(*)	2,502	681	1,311	647	△ 12	△ 2	△ 0.5%
資産担保証券	-	-	-	△ 100	-	-	-
社債	2,502	681	1,311	747	△ 12	△ 2	△ 0.5%
うち金融債	649	50	499	98	△ 7	0	△ 1.1%
満期保有目的の債券	2,230	612	612	△ 121	△ 4	23	△ 0.2%
うち社債	2,230	1,255	1,255	△ 121	△ 4	23	△ 0.2%
法人向けローン	663	194	296	△ 179			
時価のない有価証券	73			4			
海外クレジット投融資合計	5,469	1,488	2,219	351			

(*) 上記以外に米国住宅金融関連のGSE発行債券(全てジニーメイ債)3,441億円を保有

(億円)	住友信託(単体)											
	残高	うち北米	うち欧州	2010/3末比	評価損益	2010/3末比	評価 損益率	格付(*1)				
								AAA	AA	A	BBB	BB以下
その他有価証券(*3)	1,224	69	250	△ 1,536	145	71	11.8%	36	114	547	382	143
資産担保証券	45	5	37	△ 295	96	82	211.5%	36	-	2	-	6
社債	1,178	63	213	△ 1,240	48	△ 10	4.1%	-	114	544	382	137
うち金融債	123	-	32	△ 471	2	17	2.0%	-	82	20	20	0
満期保有目的の債券(*2)(*3)	2,103	1,109	993	△ 523	407	△ 47	19.4%	757	575	553	215	-
うちRMBS	630	-	630	△ 286	102	△ 6	16.2%	254	174	140	61	-
うちCLO	1,184	844	340	△ 121	243	△ 7	20.6%	333	389	392	68	-
法人向けローン	1,752	557	252	△ 709								
時価のない有価証券	189			△ 12								
海外クレジット投融資合計	5,268	1,736	1,497	△ 2,781								

(*1) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示

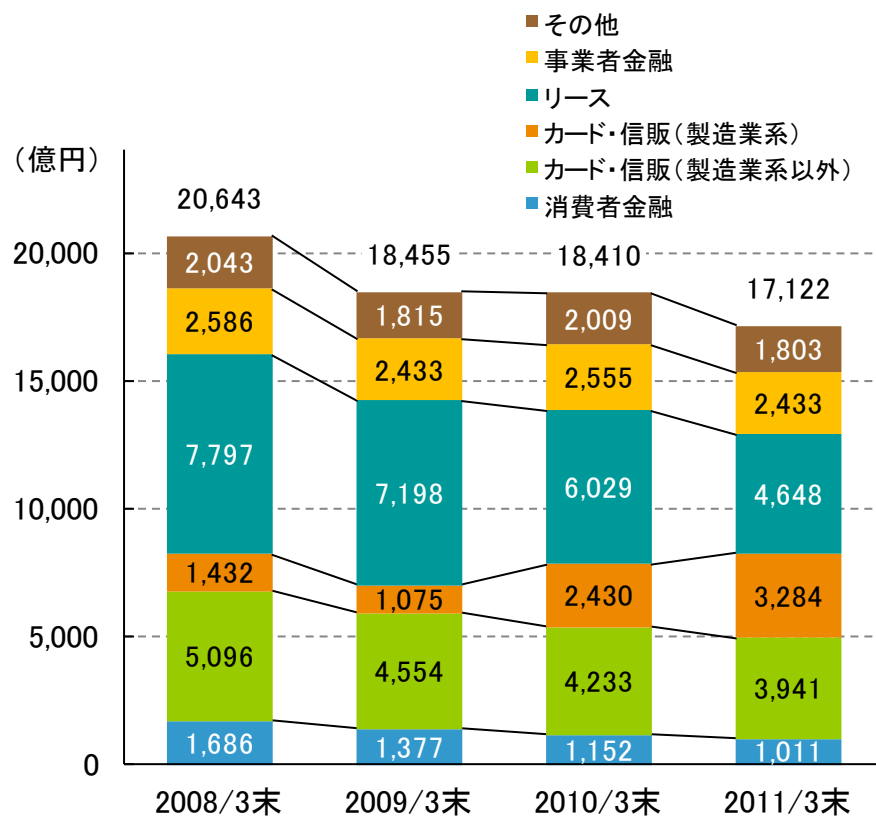
(*2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高△610億円

(*3) 米国住宅金融関連のGSE発行債券の保有無し

ノンバンク向け貸出:住友信託

- メーカーのグループ金融・販売金融等を担う製造業系向けに積極取り組み
- ノンバンク向け全体ではリース、消費者金融の市場規模縮小を背景に貸出残高の減少傾向が継続

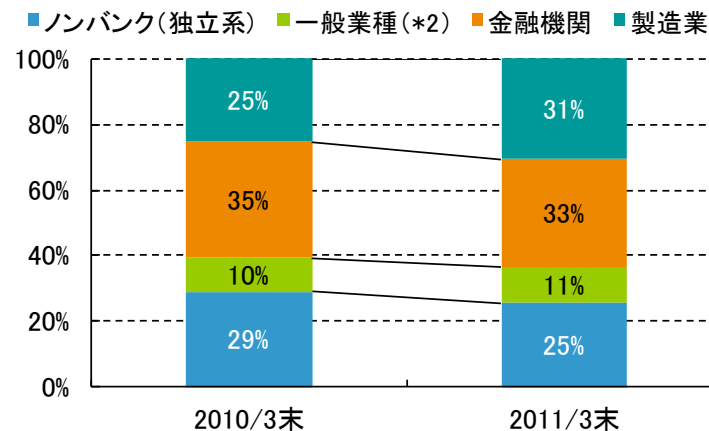
【ノンバンク^(*)向け貸出残高推移】



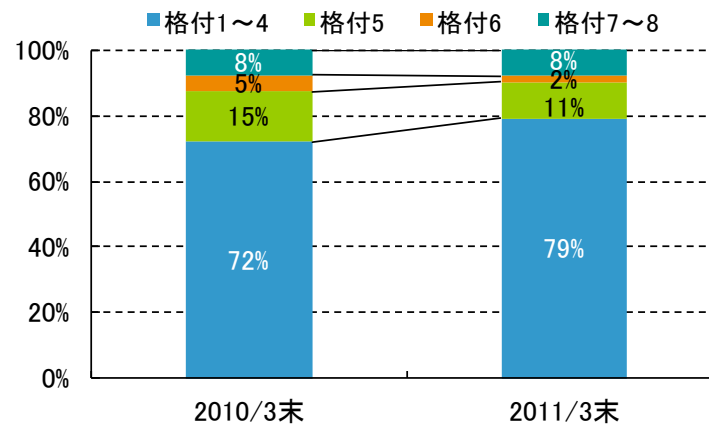
(*) 社内管理ベース: 海外店貸出を含み、子会社向け、流動化目的のSPC向けを除く

【貸出先属性】

<グループ業種属性> (*2) 一般業種: 流通・サービス業等



<格付別(親会社格付ベース)>



不動産業向け貸出

【不動産業向け貸出等残高】

(億円)	中央三井信託(単体) + 住友信託(単体)								
	2010/3末 残高	中央三井 信託	住友信託	2011/3末 残高	中央三井 信託	住友信託	増減	中央三井 信託	住友信託
不動産業向け貸出等	30,011	12,333	17,677	27,820	11,564	16,256	△ 2,190	△ 769	△ 1,420
コーポレート	11,562	5,444	6,118	10,827	4,938	5,889	△ 734	△ 506	△ 228
ノンリコースローン(*)	13,858	5,544	8,313	12,857	5,165	7,692	△ 1,000	△ 379	△ 621
REIT	4,285	1,344	2,941	4,039	1,460	2,579	△ 246	115	△ 361
CMBS	304	-	304	95	-	95	△ 208	-	△ 208
(参考)									
不動産エクイティ	320	12	307	330	84	245	10	72	△ 62

(*) 社債型含む

不動産業向け貸出(NRL): 中央三井信託

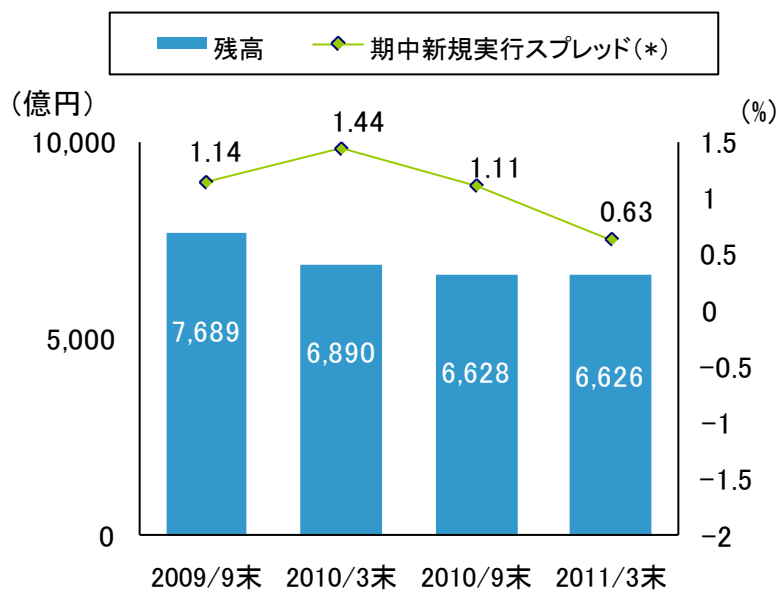
【不動産NRL等の残高・取組額等の推移】

(億円)

2010/3末 残高	新規実行 (+)	回収 (-)	2010/3末比 増減	2011/3末 残高
6,890	3,660	3,924	△ 264	6,626

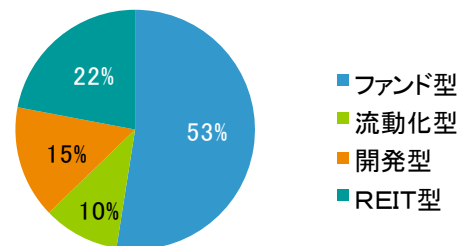
(注) 社債型・REIT向けを含む

【不動産NRL等の残高・期中新規実行スプレッドの推移】

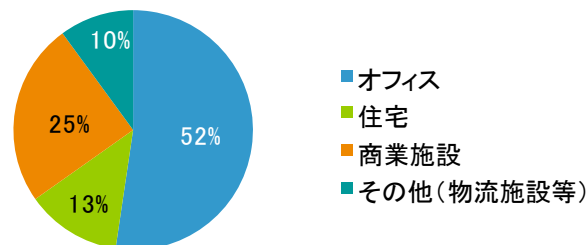


(*) アップフロントフィーを除く加重平均スプレッド

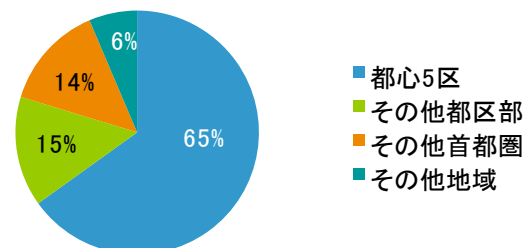
【類型別構成比(2011/3末)】



【用途別構成比(2011/3末)】



【地域別構成比(2011/3末)】



不動産業向け貸出(NRL): 住友信託

■ 新規案件数の伸び悩み等により残高は減少

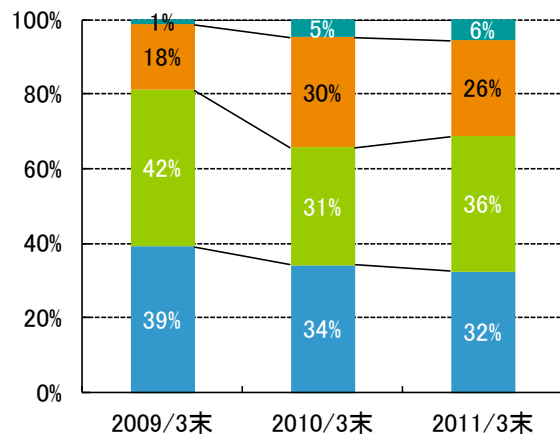
■ 既存案件の早期リファイナンスを通じた健全化等の取組みにより、ポートフォリオ全体としての格下げトレンドに歯止め

【不動産NRLの残高・取組額等の推移】

(億円)				
2010/3末 残高	新規実行 (+)	回収等 (-)	2010/3末比 増減	2011/3末 残高
8,313	2,119	2,740	△621	7,692

(注) 社債型を含む

【不動産NRLの格付(*)構成の推移(社内管理ベース)】



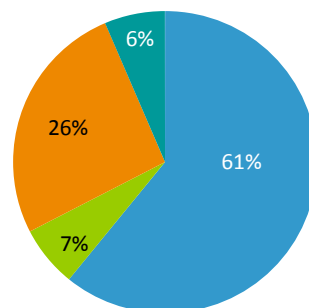
【格付別LTV上限水準】

■ 格付7~ : 90%超相当
 ■ 格付6~6- : 70%~90%相当
 ■ 格付5+~6+ : 60%~70%相当
 ■ 格付1~4 : 60%以下相当
 (*) 格付の付与は、裏付資産である不動産の定量的評価(LTVのほか、DSCR等)に、案件ストラクチャーやスポンサーによる信用補完等の要因を加味して判定

【不動産NRLの属性】

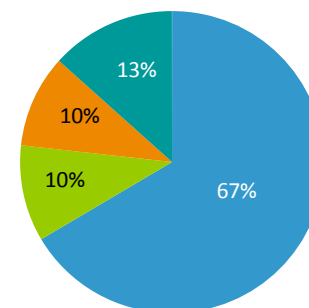
＜物件用途別＞

■ オフィス ■ 住宅 ■ 商業 ■ その他



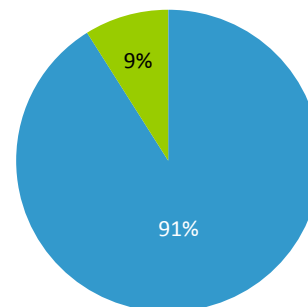
＜物件地域別＞

■ 東京 ■ 首都圏 ■ 大阪 ■ その他



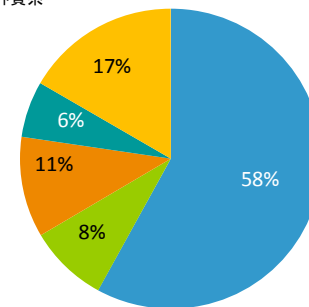
＜案件タイプ別＞

■ 稼働型案件 ■ 開発型案件



＜事業運営者(AM・スポンサー)別＞

■ 日系(デベロッパー) ■ 日系(商社)
 ■ 日系(金融) ■ 日系(その他事業会社)
 ■ 外資系

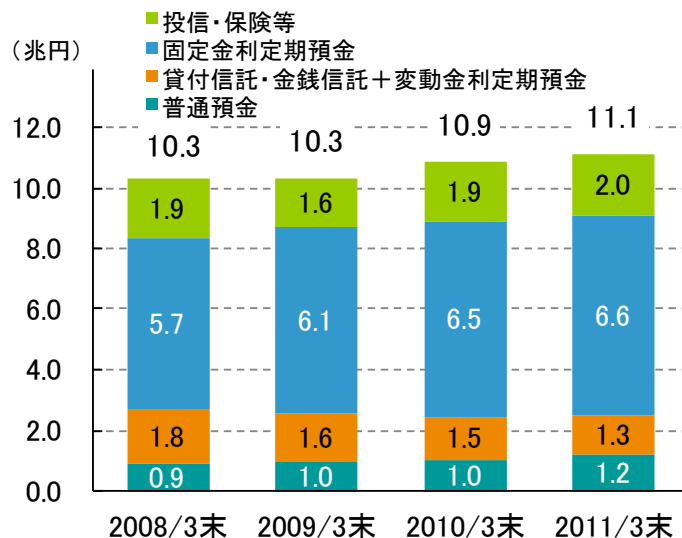


住友信託の事業関連

リテール事業およびホールセール事業:住友信託

リテール事業

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【リテール事業粗利益の推移】社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	2009年度	2010年度	増減
事業粗利益	486	471	△ 15
資金利益等	334	290	△ 44
受信	158	89	△ 69
個人ローン	158	154	△ 4
その他	19	48	29
手数料	152	181	29
投信・保険	173	193	20
(うち販売手数料)	(96)	(111)	(15)
その他	△ 21	△ 13	9

ホールセール事業

【資金利益等の内訳(単体)】社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	2009年度	2010年度	増減
資金利益等	1,013	812	△ 201
資金利益	867	812	△ 55
預金	33	21	△ 12
与信	834	791	△ 43
国内	666	681	15
海外	168	110	△ 58
その他(*1)	145	-	△ 145

(*1) 2009年度には海外クレジット債券売却益127億円を含む

【手数料収入の主な内訳(単体)】社内管理ベース、信託報酬含む

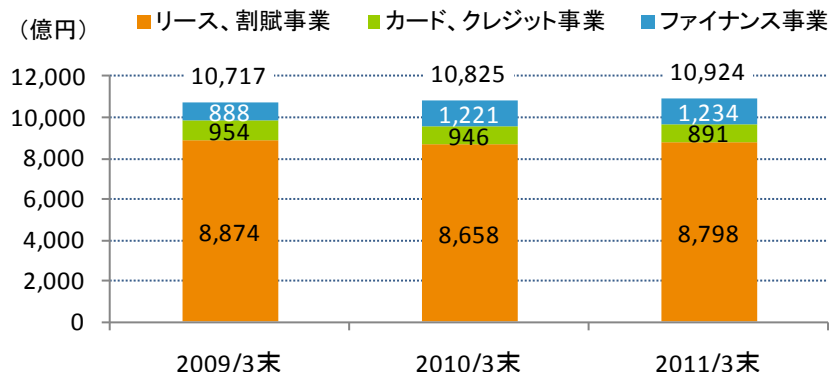
(億円)	2009年度	2010年度	増減
手数料	276	282	6
うち不動産NRL関連	53	47	△ 6
うちその他市場型・シジケートローン	93	106	12
うち資産流動化関連	41	42	2
うち証券代行事業	143	138	△ 4
うち事務アウトソース費用(*2)	△ 67	△ 71	△ 4

(*2) 証券代行事業に関する事務アウトソース支払い

グループ金融事業 ①リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

住信パナソニック・フィナンシャルサービス

【営業資産の推移】



(*) 2010/3以前は、旧住信リースおよび旧住信・松下フィナンシャルサービスの単純合算

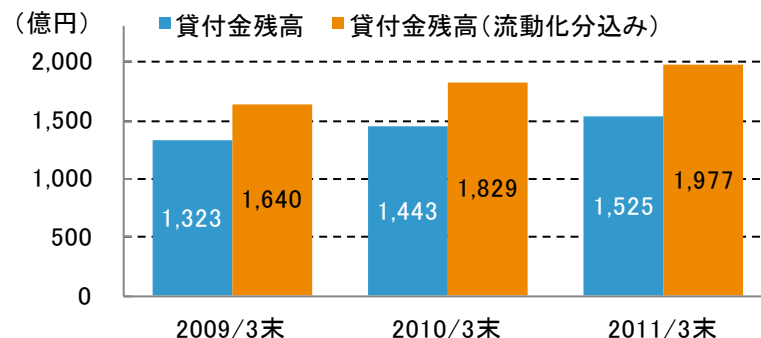
【主要P/L】

(億円)	(参考)2009年度		2010年度
	住信・松下 フィナンシャル サービス	住信リース (連結)	住信・ パナソニック フィナンシャル サービス(連結)
営業利益	35	60	185
売上高	1,745	1,496	3,121
売上原価	△ 1,562	△ 1,363	△ 2,725
販売管理費	△ 147	△ 71	△ 210
経常利益	37	58	182
当期純利益	34	35	76
実質与信関係費用(*)	△ 36	△ 19	△ 35

(*) 実質与信関係費用は売上原価および販売管理費の内数

住信不動産ローン&ファイナンス

【貸付金残高の推移】



【主要P/L】

(億円)	2009年度	2010年度	増減
営業利益	35	41	6
貸付金事業利益	47	83	35
営業経費	△ 12	△ 41	△ 29
経常利益	35	42	7
当期純利益	33	23	△ 9
実質与信関係費用	△ 2	△ 8	△ 6

グループ金融事業 ②ネット銀行、日興アセットマネジメント

住信SBIネット銀行

【主要営業計数】

(億円)	2010/3末	2011/3末	増減
口座数(万口座)	75	104	29
預金残高	11,938	15,524	3,585
個人向けローン等残高	4,424	7,480	3,056

【主要P/L】

(億円)	2009年度	2010年度	増減
業務純益	23	39	15
経常利益	23	36	13
当期純利益	23	35	12

【主要B/S】

(億円)	2010/3末	2011/3末	増減
総資産	12,486	16,961	4,475
純資産	266	412	146
うち株主資本合計	265	420	155

日興アセットマネジメント

【主要営業計数】

(兆円)	2009/3末	2010/3末	2011/3末
資産運用残高	8.81	10.44	12.82
国内リテール向け	5.90	6.99	7.49
国内機関投資家向け	2.39	2.44	2.18
海外機関投資家向け	0.52	1.00	3.16

【純資金流入】

(億円)	2008年度	2009年度	2010年度
純資金流入	△ 1,840	△ 9	2,628
国内リテール向け	△ 1,509	△ 404	5,351
国内機関投資家向け	△ 765	△ 1,325	△ 2,630
海外機関投資家向け	434	1,720	△ 93

【主要P/L】

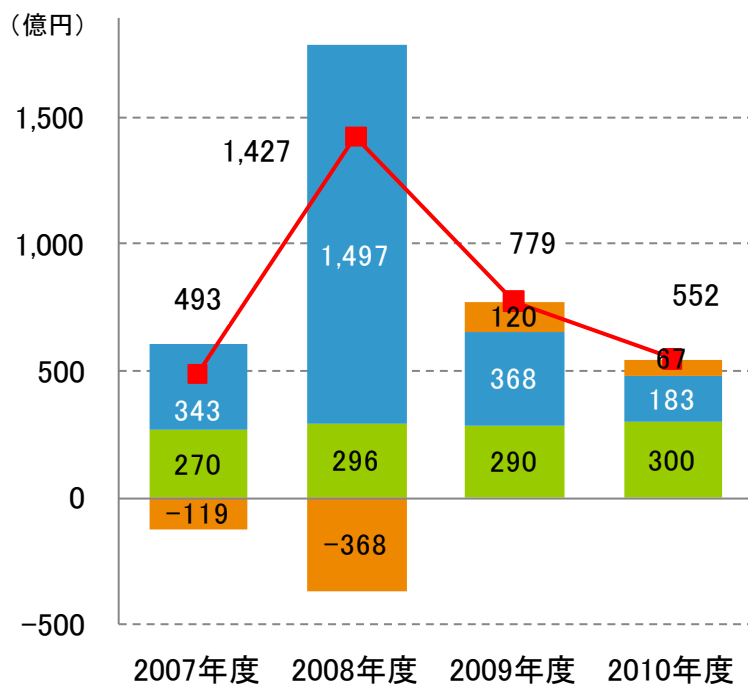
(億円)	2009年度	2010年度	増減
営業利益	49	71	22
経常利益	60	82	22
うち持分法投資損益	13	10	△ 2
当期純利益	40	50	10

(注)2009年度の当期純利益は、買収前に帰属する臨時的な費用を補正

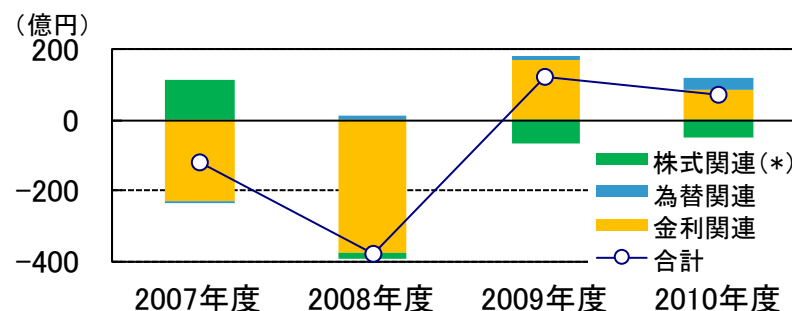
マーケット資金事業:住友信託

■「財務マネージ」は内外保有債券リスクの圧縮に加え、代行返上益ヘッジ目的の投信解約損計上を主因に、前年度比△185億円の183億円
 ■「投資」は前年度に計上した円金利スワップポジションからの収益(スワップ収支に約110億円計上)剥落を主因に同△53億円の67億円
 ■「対顧サービス」は安定的収益源として堅調に推移し300億円に到達、事業全体では計画(530億円)を上回る552億円を計上

[収益内訳(実現損益ベース)]

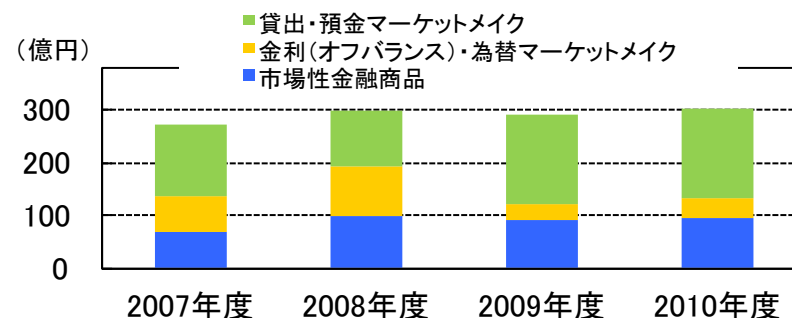


[投資の収益推移]



(*)株式関連はヘッジファンド等を含む

[対顧サービスの収益推移]



■ 対顧サービス: 貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
 ■ 財務マネージ: 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション(*)流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等
 ■ 投資: 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング ■ 合計

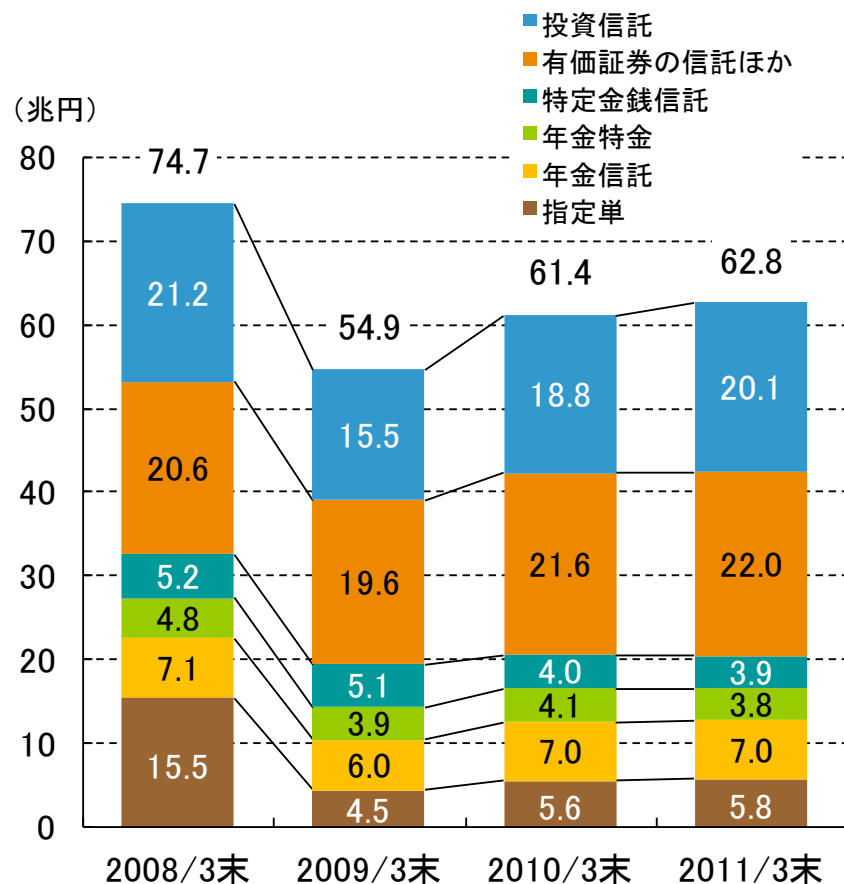
[ヘッジファンド投資の状況]

	投資残高		評価損益	
	(億円)	2010/3末比		2010/3末比
ヘッジファンド投資	27	△123	△3	18

受託事業:住友信託

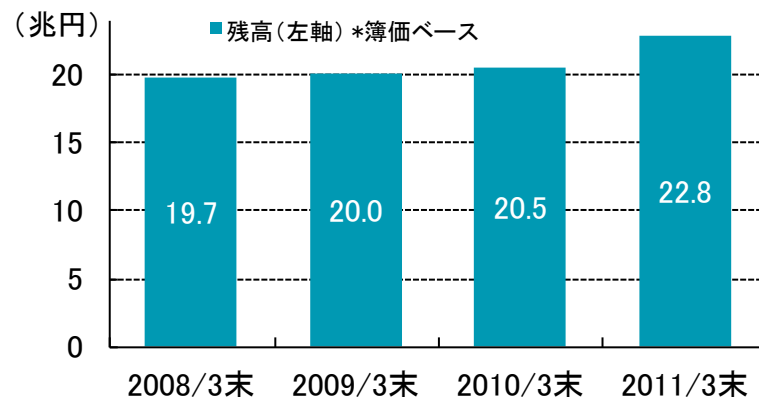
- 受託資産残高は、年度末の時価下落に関わらず、2010/3末比+1.4兆円と増勢を維持
- 特に株式型投資信託は新規受託に加え、既存ファンドへの堅調な資金流入により、簿価ベースでは2.3兆円の増加
- 年金信託におけるアクティブ運用比率は48%程度で安定推移、オルタナティブ投資受託残高も1兆円超の水準を堅持

【受託資産残高推移】

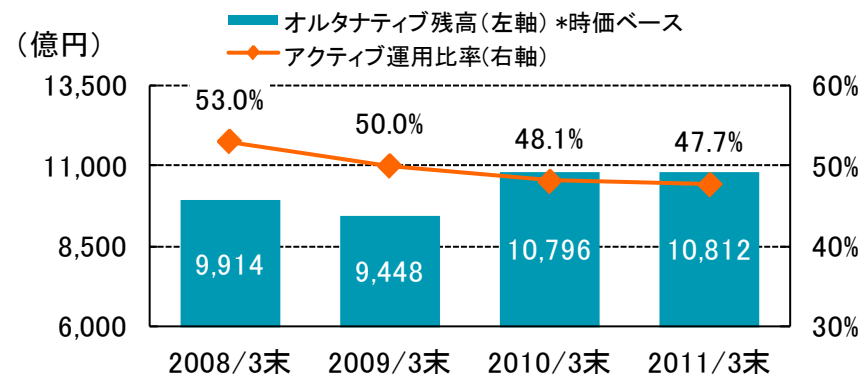


(注) 特定金銭信託を除きすべて時価ベース

【株式型投資信託の受託残高推移】



【年金信託におけるアクティブ運用比率等の推移】



将来見通しに関する注意事項

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォームF-4における登録届出書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。